

A S S B

(オルタナティブ・システムズ・スタディ・ブレティン)

第4号 (1993年5月17日発行)

目次

- | | |
|-------------------------------------|------|
| 1. 円高は何のシグナルか? | 千田智之 |
| 2. 精神医学の現場から
BORDER/LINE (5) (6) | 平野 啓 |
| 3. 図解 価値形態論 | 安藤一夫 |
| 4. 共同体論文献解題 | 安藤一夫 |

編集人 安藤一夫

発行所 ASSB編集委員会
京都市中京区新樫木町通り竹屋町上る西草堂町178 京都ガイア研究所内
tel. 075-212-2430 fax. 075-212-2655

会費 正会員 : 年間1口 10万円
賛助会員 : 年間1口 3万円
購読会員 : 年間1口 1万5千円

会費振込先 (郵便振替)

(口座番号) 京都9-67283 (口座名) 資本論研究会

円高は何のシグナルか？

千田 智之

円高は奇怪か？

昨年10月の朝日新聞の経済コラム(92年10月5日付朝日新聞夕刊「経済気象台」)に、『奇怪な円高』と題した一文があった。その概要は以下のごとくである。

「9月30日の午前10時に東京外国為替市場で、最高値の1ドル=118円60銭を記録した。この先一段の円高となり、115円、場合によれば100円の超大台も突破しかねないとの予想が出ている。少し冷静に考えると今回のやにわの円高には不可解な面が多い。

景気を見ると、米国の情勢悪のみが材料にされている。だが夏場の生産をみれば、前年比で日本が8%もの減少しているのに対し、米国は先進国で唯一ともいえる約1%の増加である。金融システムの安定性についても、米国では問題銀行の処理がかなり進んでいる。一方、日本の金融機関が直面している窮境は壮大であり、対応のめどすら立っていない。日・米間ではまさに雲泥の差がある。(中略)ユーロ市場では、多くの邦銀がドル資金の調達をスムーズに行えない状況に追い込まれている。このことは円相場が急落しかねないリスクが醸成されていることを意味している。(中略)

わが国の経常収支黒字が巨額であるとしても、資本流出の規模はそれを凌駕するスケールである。米国金利もいつまでも低下するわけではない。(中略)

円高予想に乗るとハシゴを外されかねないのである。」

この匿名のコラムの予想をあげつらおうとは思わない。しかも、《相場》の予想がいかにも難しいのかをいまさら強調する必要もない。しかし、《円高》は、より一層進行し、この5月の連休が明けてからも、6日の110.19円、7日には110.10円と連日最高値を更新(対ドル終値ベース)し、瞬間値としてはついに109円を記録している。

92年暦年の年平均レートは、126.66円だから、昨今の《円高》が驚くべき水準だと思うのは不自然ではない。不況の大底は一応ぐり抜けたとは言え、我々の《通貨》が高く評価されること(「増価」と言う)は、意外の感を拭えず、現実輸出産業にとってはドル建て輸出の受取額が円貨ベースでは目減りする。要するに売上減となってしまう。企業業績が先行き不透明なところに打撃は大きい。

しかも、80年代後半の為替相場の乱高下を経験した後、90年代前半の基調は落ち着いたものとなるという予想が、期待も込められて大半を占めていたのである。例えば、植草一秀(京都大学助教授)は、『金利・為替・株価の政治経済学』(岩波書店刊)で、次のように記述している。

「[90年10月以降の]この期間、110円以上の円高とか、160円の円安といった予測が唱えられたりしたが、1992年の6月まで、現実には120円/ドルから145円/ドルの比較的狭いレンジの中での安定した推移を続けている。現実のレート変動では為替レートの安定が示されている。」

これは、次のような中期的な総括と展望に裏付けられた発言なのである。

「1973年にスタートした変動相場制は、1980年代前半に、経常収支赤字拡大国(アメリカのこと——千田)の通貨が上昇するという矛盾に直面し、『プラザ戦略』という人為的なドル安誘導政策が用いられ、85年から90年の乱高下を経て、120円/ドルから145円/ドルのボックス相場へと移行したと考えるわけである。」

このボックス圏の想定もやや過大だが、植草の《予想》は、現段階では大きく外れている。

変化する論調

93年に入って円高は一層進行した。月中平均レートで見ても、1月125.01円、2月120.96円、3月117.07円であり、120円の大台を超えてからは、産業界からは悲鳴にも似たドル安非難が起こった。しかし、3月ではまだ、「外人買い」の株高が円高要因と観測され、当然株高を歓迎するムードは熟していたのであるから、日銀の為替介入を強く言い立てる声はまだ小さかった。「いまの円高が続くと日本経済は短期的に打撃を受けるが、株高のプラス効果で収支はトントンに近づく」(4月3日付日本経済新聞)というのが支配的な意見であった。

しかし、この時点での円高は《投機的》な要素が濃い。「円急騰には相当な警戒が必要」(3月31日蔵相発言)との政府首脳の見解表明(要するに「口先介入」)があっても、現実には日銀がドル買いをしなければ、投機的な相乗効果で《円高》が進む。相場に乗り遅れると、目先は損をしなければならぬ。ところが、そこで日本の機関投資家までもが、ドル売り・円買いに走り始めると、日銀としても介入を始めざるを得ない。

新聞報道によると、どうやら4月2日から「介入」が始まったようだ。この日は、終値で、114.00円となった。4月月間の日銀の介入額は、60億ドルを上回ったと観測されている。この介入規模は、月間としては、87年3月の約75億ドルに次いで史上2番目の規模と言われている。それでも、円高は止まらない。

政府・日銀のG7に対する「協調介入」の要請も見込みは薄く、単独介入あるいは委託介入しか方法はなかったようだ。19日には、110円台に急接近してしまった。そうすると、マスコミの論調は、一段と不吉なものとなって行く。《円高危機》、《円高不況》の再来と言う訳である。ざっと取り上げて見ると、「急激な円高 景気回復機運に冷水」、「円高どこまで 協調どこへ 動かぬ欧米」(毎日、4月20日付)、「円高ショック 混乱走る」、「円高 一時110円台 産業界海外生産を強化」(朝日、同日)、「円高で産業の空洞化現実」(同、23日)、「日銀 金利の安定化に腐心」(同、24日)、「10%の円高でGNP 0.4%減(経済企画庁)」(毎日、20日)、「110円が定着すればGNP 0.6%減」(日経、20日)、「円高急ピッチ、銀行困惑」(同、22日)などである。

しかし、ここに来て論調は変化し始めた。円高は、輸出産業を直撃し、当面の景気にはマイナスの影響を与えるとしても、自国の通貨が高く評価される(円の「国際的」な購買力は増大する)のであるから、中長期的にはプラスの効果の方が高い。「円高が問う日本経済 介入で市場抑える愚」(日経、5月7日)、「強い円で日本経済の構造転換を図れ」(同社説、9日)、「円高は日本経済を救う」(『週刊東洋経済』8日発売号)などと、プラス志向が生まれて来た。

常識的にも、自分の国の通貨が「増価」すればメリットは多いはずである。円高は、日本の輸出産業の価格競争力を低下させる一方では、輸入価格の低下を通じて国内の物価を引き下げる効果がある。輸出産業と輸入品に対抗する国産品産業にとってはつらい事態であるが、日本の交易条件を改善させ、そのことによって実質所得を増加させ、中期的には景気を拡大させる効果があるのだから、マクロ的には受け入れざるを得ないことである。

ところが、問題は「経常収支黒字幅」と「対外貿易不均衡」なのである。「一般的に円高は日本の貿易収支黒字の減少要因、円安は拡大要因と捉えられている」(植草一秀)のであって、《円高》にもかかわらず、貿易収支・経常収支黒字が大幅に拡大するという、従来の常識では考えられない事態が進行しているのである。

アメリカやECの日本に対する不満は、「独り勝ち」にも似た《黒字》なのだ。日本は対外純資産残高約3831億ドル(91年度末)という「債権大国」でありながら、巨額の貿易収支・経常収支黒字を

維持している（末尾に「過去3年間の国際収支の概要を収録、但し、92年度は速報値。5月6日大蔵省発表分）。それに比べて、円レートは国際的に「過小評価」されている。円は「増価」すべきで、それによって「経常収支黒字」を減少させるべきだ、と言うのが欧米の基本的な考え方であった。

ところが、日本ではこの《円高》は、「過大評価」ではないか、と受けとめられている。国内の不況、資源輸入の宿命、低金利政策などにもかかわらず、円高が進行するのは解せない。ましてや、経常収支の黒字が思わぬ巨額になってしまっている（政府見通しを96億ドル超過）のは、円建て輸出（輸出総額の約40%強）のドル評価額の増大であり、あるいは「Jカーブ効果」のせいかも知れない。円高傾向という基調は認めても、これ程大幅にかつ急激に円高が現出するのは納得がいかない。問題は、依然としてアメリカの「双子の赤字」にあるのではないか、などと言うのが日本の本音であろう。

為替相場と国際収支

国際通貨制度の歴史から見ると、現在は85年9月の「プラザ合意」以来、変動相場制（フロート制とも言う、日本は73年2月から実施）を基軸とした「国際協調」の時代である。それは、サムエルソンによれば、「管理された変動制」であって、完全に自由な市場変動制ではない。「国際協調」とは、G7（先進7カ国蔵相・中央銀行総裁会議）による「先進国による先進国のための」国際通貨管理にほかならない。つまり、通貨を安定させるためにG7は、随時「協調」的に市場に介入するし、一国の利害よりも協調的行動を大事にしようというコンセンサスを確認していることになる。

しかも、そこでの基軸通貨（キー・カレンシーと言う）は、金との兌換を放棄し、経常収支赤字拡大国でもなお資金調達国であるアメリカのドルなのである（世界各国の外貨準備の約60%と推計されている）。それでも、政府介入の多かった、1930年代の「ダーティ・フロート」に比べて、現在は基本的には市場の実勢が為替レートを決める「クリーン・フロート」だと評価されている（鬼塚雄丞東京大学教授）。しかし、協調介入を發動するかどうかは、当然ながら基軸通貨国がキャスティング・ボードを握るであろうし、「お人善し」が憂き目に会うのは世の中の現実でもある。いつも、協調がうまく働いて来たとは必ずしも言えない。

このような状態で20年の歴史しか持たない「変動相場制」において、実際には信頼に足る為替相場決定理論は未だ確立されていない、と言った方が正確であろう。

しかし、日々貿易や資本取引の決済が行われ、為替相場が成立している。理論的に解明できないものがあるとしても、これを無視してはグローバル・エコノミーと言われる「相互依存」の世界体制が成り立たない。問題があるとすれば、「相互依存」ではあっても、必ずしも「完全互恵」ではないことにある。その意味では、日本やその他の先進国及び発展途上国で世界の貿易や金融に依存している国にとっては、様々な金融変動の中でも為替レートの動向は最も重要な、つまりそれぞれの国益的観点での「変数」と言うことができる。

為替レートは、それぞれの通貨の相対的な交換比率であるから、通貨の対外的な「価格」にほかならない。その意味では、統計的な誤差を含まない正確な「変数」であり、価格であるということは、その決定においては、その通貨の需要と供給が常に中心的な役割を果たすであろうことがあらかじめ予想されるということの意味している（植草一秀）。但し、それゆえに為替レートは〈名目値〉であることに注意を要する。余計なことかも知れないが、植草の前述の著書にはこの点でのアプローチがまったく欠落している。

通貨の需給バランスに直接かかわる変動要因をマクロ的にまとめた統計が、それぞれの国の国際収

支であり、中でも貿易収支や「経常収支」が注目される。世の中が単純に自国で生産できないものを輸入し、余剰なものを輸出するという貿易取引を行っているだけなら、為替レートに神経質になることもない。今やそのようなことはなく、かつてもそのような単純素朴な状態はありはしなかった。現物的な決済資金の手当だけでなく、資本取引もあれば、それらを包含する先物取引もある。実物の動きをにらむだけでなく、統計的なデータから先行きを予想して為替取引がなされる。従って、各国の経常収支の変動だけでなく、当事国や基軸国の政策（金融・財政・為替政策など）や国際的な政治・社会変動も為替レートに影響する。

もっとも、為替レート決定については、理論的には、主に「購買力平価説」と「利子率平価説」の2つがある。しかし、いずれも「決定的」ではない。

購買力平価説は、ある国の資金の購買力が、他の国の通貨でも等しい水準になるように為替レートが決定されるという「仮説」である。それぞれの国で同じものが買えるように、その時点での通貨を比較評価することを意味している。しかし、そこでは、消費者物価で見ると、それとも卸売物価で見るとかという問題が起きる。日本では、不況と円高の影響もあって、「総合卸売物価指数」（日銀）は、91年度は前年比マイナス1.2%、92年度もマイナス1.5%と低下しているにもかかわらず、「消費者物価指数」（総務庁）は、91年度は前年比2.8%であり、92年度の前半は2.4~2.0%、後半は1.7~1.3%と推移している。「内外価格差」や「円高メリットの還元」などの問題や国内流通システムの問題はさておいても、これでは両者を基準とした購買力の算定に相当な差が出るのは当然だろう。例えば、大和銀行の試算によると、92年末で、消費者物価基準では1ドル=200円強、卸売物価で見ると、160円程度となっている。

現在では、個人法人を問わず、さまざまな経済主体が金利に敏感であり、国際化・自由化による資本・資金移動の自由性拡大から、金利水準の較差は資金移動の大きな要因であろう。その意味では、金融市場の利子率の変化に着目する利子率平価説の方が有力かも知れない。ケインズなどもこれを採用している。つまり、金利の高い国に資金が流れるのであるから、その国の通貨に需要が発生すると言う訳だが、単に金利が高いだけではだめなことは言うまでもない。投資収益率がよいとか、資本の限界効率が高いという意味でなくてはならない。現にアメリカでは、実質金利はマイナスであり、日本は公定歩合が史上最低水準とはいえ、インフレ率も極めて低く、実質金利は日本の方が高い。だが、一般的には、国際化・自由化とは言え各国の税制などの違いは大きく、金利差や投資収益率の違いだけでは、資金・資本の移動を十分に説明することはできない。

また、購買力平価の変形であるが、2国の輸出物価を基準にするとか（出血輸出の問題は別とすると、125~130円/ドル）、自国の工業製品価格と相手国の輸出物価（大和銀行の試算では、150円弱）、自国の輸出物価と相手国の工業製品価格（同じく、100円前後）などを基準とするなどの試みがある。

以上の理論的な考え方ではなかなか実際の相場変動を予測し切れないのは、やむを得ないことかも知れないが、私見では、経済理論が依然として「国民経済学」の範疇を脱し切れないうところにあるのではないだろうか。これらは、だいたい国内要因によって国際的な動きを説明しようとするものである。輸出物価とは言え、巨大な多国籍企業の本社支社間取引や海外生産品の逆輸入なども含まれる。国内余剰（不足）を輸出（輸入）するのではなく、最初から輸出（輸入）を目的として生産や販売をする産業も多い。資本取引・資金移動に至っては、既に「国境」（特定国通貨）は無視されているのではないか。

そうすると、かつてドラッカーが指摘したことではあるが、世界的な巨大企業（1社の売上高が1

国のGNPにも匹敵するような)の存在と国際的な信用システムのシンボル経済化を経済学はまだ理論的に消化し得ていないと言うことができる。

86年度から日本の貿易黒字は一挙に800億ドル水準へと拡大してしまった。黒字減らしのための政策提言として『前川レポート』が提出され、話題になったのもその年であり、政府は「緊急輸入拡大策」や金利低下・金融緩和による「内需振興策」におおわらわになったことは記憶に新しい。植草は、「円高→金利低下→資産価格上昇」という基本図式で85年から89年を把握している。国内の資産インフレ(バブル現象)に慌てた日本経済は一転して、金融引き締め・高金利政策を採る。89年度の長期プライム・レートは年度平均7.5%であり、翌年度も7.5%を維持している。対ドル円レートはたちまち下がり(円の減価)、90年の年平均レートは144.79円、91年平均レートは134.71円であった。貿易収支は、90年度で357億ドルと過去5年間で最低水準を示したのである(末尾参照)。

「91年以降、日本の資産価格の大幅下落が対日株式投資の急増を生んでいる。このように資産の期待収益率較差の変化は、資本の流出入をもたらす、為替レートへ影響したといえるのだが、これらは日本の資産価格の激動に伴うもので、循環的な現象というよりは、かなり特殊な一時的現象であったと考えられる」と植草一秀は指摘するが果たしてそうだろうか。彼は、従って「経常収支の動きが中期的なトレンドとしての為替レート動向を規定し、金利差の変化がより短期の為替レート変動を規定するということになる」(前掲書)と結論づけるが、これも従来の《常識》を出していないし、この間の変動を説明できるものではない。

歴史は繰り返すか?

現代の主流の経済学では、「経常収支の黒字が増大するための条件は、国民総貯蓄の増加か、国内総投資の減少である」ということになっており、これが、ケインズ、ヒックス以来のIS-LM分析の基本である。そこでは、[経常収支=国民総貯蓄-国内総投資]という《恒等式》が成立することになっている。国民総貯蓄とは、[国民総貯蓄=国民総生産-国内消費-(財政赤字)]という公式で導かれる。

これは、実感的にも分かりやすい。91~92年と現在まで、日本は不況に陥っており、投資も消費も不振である。GNPの伸びも低率とはいえ、所得は負債(マイナスの純貯蓄)の返済に回されても、消費や投資に積極的には振り向けられていない。《貯蓄超過》の状態だろうと言われると、そうかも知れないと考えることはできる。

もっとも、東大名譽教授の小宮隆太郎(金融論の大御所的な存在)に批判された『前川レポート』(日本経済新聞社編『異説日本経済・通説の誤謬を打つ』所収「前川レポートは誤りだった」)を作成した事務方の責任者赤羽隆夫(元経済企画庁事務次官)は、「貯蓄超過説は誤り」と反論する。つまり、先に挙げた恒等式は単なる《定義》なのだから、「貯蓄超過から経常収支黒字へという方向の因果関係など存在しない」(日経、1月15日付)のであり、こんな公式はトートロジー(同義反復)であって、「この式の左辺は右辺の別表現、すなわち、同一の事象に別の名称を与えること以上の意味を持たない」とまで言う。

似たような批判はない訳ではない。「これはあくまで事後的な恒等式に過ぎない。当然貯蓄超過の大きさが経常黒字の大きさを決めるといった因果関係までは語り切っていない」(東洋経済編集部隊塚田紀史)という指摘は度々見られる。

これは、まさに経済学理論の基本的な理論装置を否定する意見なのであるが、その反論もまた出ている。経済企画庁顧問の勝村坦郎は、「経済学は恒等式に含まれる因果関係を研究する学問である」

のだから、単純な恒等式を否定しては成立しない(日経、3月23日付)と赤羽の提起を批判している。勝村は、「国内貯蓄率の高い国は経常収支黒字になりやすく、低い国は赤字になる傾向があるという意味だと解釈すれば、正にその通りだと言わざるを得ない」ので小宮を支持している。

このような議論をどう決着づけるのかは難しい。ただ、並木信義(亜細亜大学教授)が指摘するように、「この図式を、ケインズ経済学の解釈として定式化したヒックス自身が晩年に反省していることはあまり知られていない。ケインズ自身も自説に対するこの解釈に違和感を抱いていたといわれる」(日経、92年8月21日付)とすると、この恒等式の理論的限界を認識しておく方がよいのかも知れない。並木は、「これら(IS-LM分析)も均衡関係を重視し、実証性の基礎を欠いた観念である」と言うが、実証性と実用性を兼ね備えた理論の根拠を提出するまでには至らない。

かつてマルクスは、「資本主義の知恵(スミス、リカード以来の古典的経済学——千田)とは、所詮事後的なものに過ぎない」と洞察したが、現在のシステムの範囲内では、これへの全否定的なヴィジョンを提起し得ない以上、この理論の実効性を検証する作業は続くものと考えざるを得ない。短期的な、あるいはミクロ的な有効性には乏しく、予測の役に立たないことが随分明らかになって来たが、まだ比較的長期の分析には有効なようだ。例えば、植田和男(東大助教授)によると、「日本の経常黒字は過去20~30年、趨勢として拡大してきているが、これはかなりの程度国際収支発展段階説的なもの、つまり長期的ISバランスの表れであり、必ずしも不自然なものではない」(『国際収支不均衡下の金融政策』東洋経済新報社刊)と分析している。

この植田の議論は現在最も注目すべきである。「国際収支発展段階説」は新古典派以来の定説であるが、植田は、「実質為替レート」という考え方を提起している。それは、単に「対ドルではなく、貿易量でウェイトをつけた多数の通貨に対する加重平均(実効レート)である。実質為替レートは、貿易量に直接影響すると考えられる内外の輸出価格指数の比である」と定義される(日経、4月29日付『黒字は貯蓄超過に起因』)。これによると、名目為替レートは、85年段階に比べて約70%もの円高であっても、実質では85年比約14%、88年比約4%程度のものでしかない。「円高にもかかわらず、日本の輸出産業は強かったのではなく、長期的には、輸出産業の生産性向上が円高の基本的要因であった」にもかかわらず、これまでの急激な円高・経常黒字に対するマクロ経済政策はすべて失敗(70年代以降過去4回、つまり必ず失敗するということだ——千田)しており、その原因は、金融緩和・内需拡大の動きにメリットを受ける部分の政治的圧力であると指摘している。

つい先頃の80年代後半の政策的失敗は、《バブル》現象となったのだが、これからはどのように失敗)が待ち受けているのであろうか。もっとも、政治的圧力が政策的な失敗の原因であるという指摘は目新しいものではない。サムエルソン、ガルブレイス、森嶋通夫、小野五郎(埼玉大学教授)など枚挙に暇がない。

さて、国際収支に関する「発展段階モデル」の定説とは次のようなことだ。サムエルソンによると(『経済学』1980年第11版、岩波書店刊)、歴史的にイギリス、アメリカにおいてこのモデル通りの動きが見られた(その経験からモデルが構築された——千田)のだが、「若い成長過程にある債務国」→「成熟した債務国」→「新債権国」→「成熟した債権国」(→「債権取り崩し国」)を付け加える意見もある、植草一秀)と変遷することである。

例えば、アメリカは、1873~1914年と経常収支が均衡し、この頃が第2段階の「成熟した債務国」であった。現在のアメリカは、「成熟した債権国」であって、「われわれの海外からの収益でもってわれわれの輸入超過や援助および安全保障計画の費用をまかなうという状態にある」(サムエルソン)ことになる。そう言えば、60年代の日本が第2段階だったのだろう。新幹線や地下鉄の建設費用は

世銀や海外起債の借入金で賄われ、日本はそれらをせせと返済して来たのだ。そこからの「対外純資産国」へのプロセスが余りにも早かったのだ。

これについてのサムエルソンの注釈がおもしろい。つまり、「新債権国」(第3段階)へと進んだアメリカもやはり急速であったようだ。「われわれは戦争(第1次世界大戦のこと——千田)が終わったときには債権国となっていた。しかし、われわれの心理的な気持の持ち方は、新しい債権国の地位にふさわしく適応できていなかった」。『われわれが輸入をこぼらしたので、外国人は利子や配当を支払うためのドルを入手するのに困難を感じた。……アメリカ人がもはや外国に金を貸そうとはしなくなると、崩壊(30年代の世界恐慌のこと——千田)がついに訪れた』。だから、日本は気をつけろ、とサムエルソンは言う。「20年代にアメリカがふんだ途——そして過ち——を多くの点で繰り返しているように見える」。

アメリカの対日要求の根本にはこの《経験》があるのだ。貿易不均衡をなんとかしろ、輸入を増やせ、黒字を削減せよ、内需振興を図れ。そうでなければ、この世界のシステムがまたもや(崩壊)に直面するではないか。だが、果たしてそうだろうか。歴史はまた繰り返すのであろうか。

今や、アメリカの対外純負債残高の時価評価は、3615億ドル(91年末)の巨額に上る。これだけを見れば、「成熟した債権国」などと誰が言えようか。債務超過国であり、旧IMF体制下であれば、引き締め政策どころか、コンディショナリティー政策の適用国であり、IMFから駆逐されてもおかしくないのである。

30年代の初めに、既にD・H・ロバートソンは、「多国籍企業は国際交易を組織する方法として、市場にとって代わるものである。……いくなれば、無意識的な協力の大海に浮かぶ、意識的な力を備えた島々である」と指摘している。「超国家的企業」(ガルブレイス)は、その頃より格段に成長し、経験と資本を蓄積している。企業の売上と国家のGNPを単純に比較することは無意味だが、それでも経済的影響力は拮据する。例えば、GMは約1270億ドル(89年実績、以下同様)の売上高だが、これはオーストリアのGNPよりやや小さいが、フィンランド(1097億ドル)、デンマーク(1053億ドル)よりは大きい。フォード(969億ドルで、ノルウェーの921億ドルより大きい)、他にもIBM、GE、モービル・オイルなどの巨大企業も同じである。

トヨタ(売上高604億ドル)は、世界の国別GNPの第33位に匹敵する。タイ、香港並でギリシャやアルジェリアより大きいのである。日立製作所でもヴェネズエラ、イスラエルのGNPと変わらない。

また、92年度の日本の輸入総額は、1993億ドルであるが、トヨタ1社がその年度でアメリカから輸入した自動車部品(勿論アメリカ製)は44.3億ドルにも上る(トヨタに課せられた目標額は、94年度で約52億ドル)。このように巨大な企業が存在し、生産や販売、金融や資金移動を左右しているのであるから、新古典派的な経済観(市場や価格に関する効用価値観あるいは限界主義理論、さらにケインズやサムエルソンのような混合経済体制論など)で、現在の生きている経済を包摂するのは不可能ではないだろうか。超国家的な企業とは言え、日本で儲けた円をアメリカに送金するには、為替市場のレートに沿ってドルに転換するほかはないのであるが、その為替リスクを避ける様々な手法は過剰に開発されているのではないか。実質為替レートにそんなにも変動はないとしても、常に大事なものは名目値であるはずだ。どんな企業も、貨幣価値を実質価格にデフレートして決算を組むはずがない。

そうでなくとも、ガルブレイスは、「超国家的(企業)体制は、国内で計画化体制と市場体制とのあいだにすでに起こっている、不均等な発展と不均等な所得が拡大される傾向を国際化する」(『経済学と公共目的』原著1973年、河出書房新社刊)と指摘している。もともと、外国為替市場の変動相

場(フロート)制を採用しようとしたのは、このような国内的不均衡が国際的に伝搬することを避けられるだろうという期待があったからである。

篠原三代平(東京国際大学教授)によると(日経、3月6日付)、「どのような理由でフロート制が主張されたか、その背後には『フロートの純粋理論』ともいべき考え方があった」のであり、それは、①投機の駆逐、②海外インフレ(デフレ)の遮断、③フロートによる国際収支の自動的調整作用、④国内マクロ政策の自主性の確保、の4点にまとめられると言う。しかも、篠原は、これらの「理論的期待は裏切られる形に」なっており、単独基軸通貨の強化は既に無意味であって、長期的にはドル・円・マルクの3極基軸通貨制が妥当であり、この3極通貨は固定制へと発展して行くのではないかと推論している。資本移動が巨額になればなる程、変動相場制の国際収支調整機能が失われるというのが篠原の基本的な意見である。自由化・国際化・多国籍企業の巨大化がもたらす国際的な不安定要因を増大させていることになる。変動相場制20年の経験は結局役に立っていないという認識は重たい。

国内経済政策を活発に講じることは為替変動を呼ぶ(鬼塚雄丞)、貿易収支黒字を為替レートで調整するのは限界がある(小宮隆太郎)、変動相場制は国際的な激変期のシステムで長期的に採用すべきでない(篠原三代平)などというのが、現在の急激な《円高》傾向期で目立った意見であった。歴史が繰り返すことはないとするれば、今後どのような展開が考えられるのであろうか。

当然、世界各国が日本に要求しているような「構造転換」を図ることが先ず課題となろう。これには、「内外価格差」の縮小、製品輸入の拡大、輸入決済・海外援助の拡大と円建て化、海外投資・生産の拡大、外国人労働者の受け入れ、関税の引き下げ、金融自由化の拡大と門戸開放などが考えられている。幾つかは円高要因となり、幾つかは経常収支黒字の削減要因である。しかし、現在政府が取り組もうとしているような「生活大国」化や新社会資本の充実などは、ドラッカーが指摘するように疑似経済政策であって、その本質は社会政策である。今後20年間の急激な高齢化社会の到来や人口及び労働力の減少を考えるとやむを得ない政策であるように見えるが、それだけに、さらにまずいことには、これらは、結局所得上昇圧力にほかならない。

ところで、これらの構造転換政策も功罪を言うのは、円高差益(現段階で約2兆円と推計されている、富士総合研究所)を消費者に還元せよ、と言うのに似て世界的な構造変化と無縁の話になってしまう。勿論、「還元」を否定するものではない。為替差益が中間段階で巨額に膨れ上がったり、日銀介入でマネー・サプライが急激に増加するのは歓迎できることではない。今のところ、日銀は、ドル買い介入による円資金放出を「買いオペレーション」によって市場から吸い上げていると観測されるから、資金市場は落ち着いているが、植田和男が危惧するような政策的な「失敗」の要因は依然として取り除かれていないのではないかと。もっと言うならば、「構造転換」に必要なヴィジョンが、国内的にも国際的にも何ら明らかにされず、議論をし、選択をする気運が働いていないことである。幾度かの政策転換時期にまともに国民に信を問うことを避ける政府が続いている。

「外圧」によって路線を変更するほかはないということではないはずである。もはや、1261億ドルの経常収支黒字は正に「外圧」である。黒字幅が拡大し、それが貯蓄超過のせいだとしても、国民に何の実感もない。政府・日銀とて貯蓄を減らせなど(政策的には、さらなる低金利として表れるものであるが)とは、言うはずも言えるはずもない。しかし、事態は進行しているのである。

もし、佐和隆光(京都大学教授)が望むように、新古典派とケインズ経済学を歴史主義的経済学が補完し、それによって政治経済学が再構築されるものであるならば、従来の数理的かつ専門的なアプローチはまったく現在の経済変動に役に立たないため一旦ご破算にしなければならない。それが、「

経済学のパラダイム転換」であろう。それを要求している、ひとつの経済的現象が現在の《円高》であり、日本の経常収支の大幅な黒字ではないか。これらが意味するシグナルは単に循環的な問題ではないはずである。

かつて、ケインズが「単一国際通貨」を打ち出して、結局は敗退したとしても、世界的な資本・貿易システムは、今後は、もっと根本的な変更を要求して来るのではないだろうか。《資本》の本質はともかくとしても、資本不足地域はますます貧困化し、資本過剰地域は資金過剰による《バブル》的インフレとデフレ不況を繰り返すとしたら、これ程不合理で無駄なことはないのではないか。国際的な資本移動がその不均衡を拡大するとすれば、資源の浪費と環境の荒廃は避けられない。国内の階級矛盾が消えたように見えても、それは国際的な国家間矛盾、民族間矛盾に置き換えられ、それゆえにもっと酷い事態が待ち受けているように思えてならないのである。

(以上)

国際収支の3年間の推移

(単位・百万ドル、▲は赤字または減)

	90年度	91年度	92年度(纏)
経常収支	35,792	72,598	126,076
貿易収支	63,856	103,289	136,051
輸出	280,177	306,597	335,357
	(3.9)	(9.4)	(7.5)
輸入	216,321	203,308	199,306
	(12.3)	(▲6.2)	(0.5)
貿易外収支	▲22,587	▲18,220	▲4,774
移転収支	▲5,477	▲12,471	▲5,201
長期資本収支	▲43,455	36,628	▲47,816
基礎的収支	▲7,663	109,226	78,260
短期資本収支	21,367	▲26,352	▲8,610
誤差脱漏	▲20,938	▲6,505	▲14,958
総合収支	▲7,234	76,369	54,692

(注)カッコ内は前年比、単位%

【今月のコメントもついつい長くなってしまいました。先月は饒舌ゆえに長いものとなり、今回はテーマの未消化ゆえにこうなってしまいました。お付き合い頂いている方には申し訳なく思います。このテーマは、専門でないだけでなく、困難な要素が多いものです。今回は、宮崎義一のかつての分析を全然取り上げられなくて自分でも少し不満が残りました。また、機会があれば、このテーマについて改めて勉強したいと思います。】

(1993. 5. 12. 記)

1. 昔から精神障害は「木の芽どき」に多いとか「気候の変わり目」に多いといわれてきた。古代のヒポクラテスやソクラテスの記載にもそれがみられる。1827年、Esquirolは、躁鬱病の入院が6-7月に多いと報告している。以降多くの報告が、発病の季節性変動を認めている。

古くから、多くの動物で光がメラトニン分泌を抑制することが知られていた。1980年、Levyらは、ヒトでも2500lux以上の強い光を照射すると、メラトニン抑制が生ずることを示した。メラトニンは松果体から分泌されるホルモで、その血中レベルは夜に2-3倍高くなる。日中や夜間のメラトニンレベルは季節で大差はないが、メラトニンレベルの上昇と下降のタイミングが冬季で2-3時間遅くなっている。換言すればメラトニンレベルは位相が冬季で後退している。メラトニンはある種の動物の性腺機能を抑制する。これらの動物では、メラトニンの夜間分泌が夜の長い冬季で亢進し、性ホルモンの分泌が抑制されるのである。ヒトでも生殖機能に季節性(SEASONALITY)が認められており、又人工的に暗期を長くするとメラトニン分泌時間が延長するが、しかしメラトニンの性腺機能抑制作用は確認されていない。ルウイは、メラトニンの分泌は動物の様々な季節性のリズムを調節する重要な化学信号であること、光によるメラトニン分泌抑制に関係する神経伝動路は、鬱病の時に障害される生理的機能である食欲、睡眠、体重、性欲を調節すると考えられている脳内部位を含んでいるという前提から、季節性鬱病(SAD)に対する光療法を試みている。ローゼンタールは、クロード・ベルナルのいうホメオスターシス説の修正を提案して、内部環境の、規則的変動(概日的circadian, 概潮汐的circatidal, 概月のcircalunal, 概年のcircannual)を強調し、こうした規則的変動は、通常は外的変動に対して独立的であるが、季節性鬱病にかかりやすい人は、この対応能力に障害があり、目と視床下部の間に問題があるのではないか、(冬型の場合)、ないし熱に対する反応を司る神経解剖学的部分に問題があるのではないか(夏型の場合)と示唆している。

或る中小企業の社長Aさんは、20年前に交通事故で頭部を打撲し、一週間意識がなかった。それ以来、春先になると、1カ月、気分がおちこみ、食欲がなく、何を見ても面白くなく、人と会うのがいやになり、自宅に閉じ籠もりきりになり、睡眠も取れず、ただ死にたいという切迫した気持ちと闘わなくてはならなかった。しかし自然に軽快していくので放置していたが、今回は期間が長く、鬱気分がひどいので精神科を訪れた。

鬱病だけでなく、季節的に精神病状態になる人もいる。Jさんは、佐賀県出身の中年の女性だが、やはり春先になると、人に見られている、監視されている、人の仕草がいやがらせにみえる、何かに憑かれたような感覚になる、幻の音が聞こえるという状態に陥っていた。彼女は数年前に離婚しており、一人暮らしで、近くに姉がいるが、精神病状態になると、不安のために夜中でもTELを繰り返しかけるのだった。Jさんは、内向的で仕事一筋の人で趣味もたず、仕事をやりだすととまらないのだった。Jさんは薬物療法で数日でよくなった。又Aさんも抗鬱剤でよくなっている。

2. こうした例を考察する場合、ヒトの、自然との物質代謝のリズムという次元を考慮にい

れざるを得ないだろう。労働の媒介による環境の変更とその環境がヒトを規定していくといった歴史的過程はこの場合考慮の外におくとすると、残るのは自然のリズムにヒトの内部環境がどのように対応しているかという問題であるが、ローゼンタールの言っていることは、実は自然の諸摂動に、内部環境がある範囲で同調しながらもその範囲を越えないという動的安定が保持されている状態が健康だということである。いわば彼はベルナルのホメオスタシス概念の「動態化」を提案しているのである。この内的リズムが何らかの理由で崩れた場合、例えば季節性鬱病が起こるとされるが、ローゼンタールは、脳の一定部位に「何らかの問題がある」と示唆しているだけで、その問題とは何かを定式化していない。上に挙げた例のAさんの場合、当然昔の頭部外傷の「問題」があろうとは思いつくことだが、どのように問題なのかは分かっていない。脳を機械とみだてて、その一部が壊れて、その部位に対応する機能が崩壊するといった機械論的・還元主義の見方ではその鬱病の自然発生と治癒が説明できない。

内的リズムが、何らかの理由で崩れながら、一定の時間のうちに正常リズムに還元するという過程は、非線型的な系として扱えることができるのだろうか？

これからは思弁である。Aさんの場合、季節に同調してcircadianに変動するメラトニンリズムが、頭部外傷によって崩れるとする。その崩れの数学的形式は負のフィードバックから正のフィードバックへの転換かもしれないし、分岐や散逸の臨界点のずれかもしれない。次は、その崩れが自然の諸摂動の力を受けて自然に回復する。一方ローゼンタールの、季節性鬱病に対する光療法は、自然光のリズムを修正してメラトニンリズムを正常に戻すのである。

さて、精神分裂病の成因として、ドーパミン仮説がある。実際、精神分裂病の症状である幻覚や妄想を和らげる薬物は、神経伝達物質であるドーパミンの動きを阻止する事が知られている。ロイ・キングらは、ドーパミンの特性を数理モデル化し、コンピューターで解析した結果、ドーパミンの量が分裂病を引き起こす鍵であることをつきとめたといわれる。彼らはドーパミンがある臨界量を越えると、ニューロンの発火が二つのリズムに分岐し、フィードバックを歪めること、即ち正常なら一つのリミットサイクルが一時的にできて消滅するが、ドーパミンが臨界値を越えた脳の部分は、二つのリミットサイクルの間をいったりきたりすることが持続する。換言すれば分裂病は強すぎる秩序状態から逃れられなくなった状態であるという。

こうした考察は、単なるドーパミン過剰説よりも前進しているが、ドーパミンがいかなる条件下で臨界量を越えるかという点は答えていない。季節性の精神病にかかったJさんの症状は、予後がよいという点を除けば分裂病の症状ににている。だがドーパミンの生産に季節性があるという証拠はない。季節性の精神病の「季節性」の原因については今のところ不明と答えるほかはない。

3. 入門書で見ると、カオスフラクタル理論は、自然や人間の示す色々なリズム性、臨界性、カオス性を説明してくれるようだが、一方ではヒトの社会関係の特質を充分考察せずに数理モデル化してしまっているようにも思う。上述のキングらの考察も、ドーパミンに着目しながら他の系との関連を捨象することで別の還元主義に陥っているようだ。

いったんここで精神障害の季節性の問題の考察をうちきり、システム障害として精神障

害をみる時に要する抽象の次元を捉えてみたい。思弁であることを断っておく。

まず、上述の、自然の律動との同調関係にある生体(ヘーゲルのいう遊星的生活)という次元から一歩進んで、諸個人が、自由に、その置かれた社会的諸連関と関係を結んでいく状態を想定すると、その生体(種属として)は、社会的諸連関の絶対的創造過程にあり、清流のように流れる系の中でホメオスタティックに安定している。

次に、人々が生産過程を支配せず、生産過程が人々を支配する状態を想定すると、現実の社会諸連関に一步近づく。この状態では、諸個人は、置かれた社会諸連関の各々の契機を生き抜く各点で衝突を起こす。濁流の中に岩や石がころがり、そこで渦や閉鎖ループや乱流がおこるように生体は非線型的状態となる。ホメオスタシスの乱れる条件が増大する。

ここで閉鎖ループが形成され正のフィードバックによってそのループが増幅すれば、その生体は社会諸連関から引き離され一見独立した運動を開始するかに見える。これが抽象的にみた精神障害という事態ではなからうか？

Ciampi L.は、「精神分裂病の長期経過における四つの精神-生物学的媒介」の副題をつけた「生物学的-精神社会的複合システムの力学」という論文(British Journal of Psychiatry 1989, 155=suppl.5)において、四つの理論を、分裂病の長期経過のモデルに適用することを試みている。その理論とは a. ストレス理論 b. 神経細胞の可塑性概念 c. ドーパミン仮説 d. 複合システムの力学理論 である。

まず彼は長期経過を三つの相に分ける。病前経過期・精神病的代償期・長期経過期である。第一相では、遺伝的・周産期の不利な生物学的条件と家族的・状況的に不利な精神社会的条件が重なって「病前の脆弱な態勢」を形成する。ここでは様々な遺伝的・生物学的・社会的要因が重なって適切に感情的・認知的状況を扱える能力の低下とストレスへの過敏性に帰結する。生物学的とは、例えば過覚醒の方向に過剰反応する傾向であり、精神社会的とは、ペイトソンのように行動の一貫した計画の樹立を妨害するような非連続的で矛盾し、混乱した対人関係経験と環境の刺激(広義の情報)である。第二相では、付加的な精神社会的ストレスの影響下で、機能的システムが精神病体制に転換して精神病的代償期を形成する。第三期の規定要因は遺伝的・ないし生物学的というより治療・リハビリ家族・経済・文化的体制であり、なによりもまず家族・治療者・患者本人の期待が重要であるという。

それではどのように上記の四つの媒介がこの三相モデルに関連するのか？ 第一に既成の情報処理システムに過大な要求を課すものとして規定されたストレス要因がある。セリエ以来環境的負荷が体液的变化(例えばアドレナリン、ノルアドレナリンの分泌)をひきおこすことが知られてきたが、その事態は単に体機能を修正するのみならず、ある程度まで中枢神経に影響を及ぼし、それが長期にわたればこれらの修正は固定化するという。このストレス要因は、三相のすべてにわたって重要な役割を演じ、しばしば精神病の発病自体に決定的役割を果たす。第二に、神経細胞の可塑性があげられる。この中で重要なのは、神経細胞は、繰り返しの刺激に、電気生理学的電位やシナプス結合のような機能的・解剖学的状態の変化で反応する傾向があるという事である。仮説的には、この神経細胞の可塑性によって形成された思考・感覚・行動のプログラムが学習と記憶の本質的基礎をなす。だから、神経細胞の可塑性が一次的な精神社会-生物学的媒介として機能する。だが、生

物学的・精神社会的要因がこのプログラムを混乱させるかもしれない、極端な場合、双方のメカニズムが互いに強化しあって精神病への脆弱性の基盤を形成する。第三に、未だよく解明されていないが、ドーパミン代謝がある。現在ではドーパミンはそれ自体よりも、他の神経伝達物質（セロトニン、ノルエピネフリン等）との相互作用の中で考察されるべきだとされている。最近の動物実験ではストレスによってドーパミン代謝が大きく影響されることが示されたが、この事態がヒトにもあてはまるとすれば、分裂病の生物学的研究は環境考慮的な方向に転換するだろう、とされる。第四に、プリゴジンによる複合システムの力学理論によれば、正のフィードバック効果の影響下で非線型的増幅過程が起こって古い平衡状態から、新たな「散逸構造」への飛躍が起こる。幾つかの事実とそれを説明するこの理論は、精神分裂病の経過にとって、特にストレスフルな情報（ここで情報の意味は精神社会的次元における「エネルギー」の機能的同義語とされる）の影響下での、正常から精神病「体制」への「転換」を理解するのに興味深い、とされる。以上四つの媒介が相互作用しあって精神分裂病の三相的経過を形成するというのがCiompiの論文の趣旨である。

彼の仮説を検証してみる。まずストレス学説であるが、彼はセリエ以来の二元論を継承している。日常生活全体がストレスといわれる現代、社会と個人を対立させて社会的ストレスへの個人的対応能力をあれこれ述べてみてもはじまらない。生産過程が人々を支配しており、その生産に人間が意志と意識をもって参加している現実がストレス概念の大幅な修正を迫っている。生産過程が人々を支配していれば、労働は強制労働であるという点で、社会形態に係わりなく共通しているが、人格的依存が、物質的生産の社会的関係と、そのうえに築かれた生活領域と同じように性格づけている社会では、労働の強制的性格は自覚されており、労働のストレスフルな性格もその自然的限度も明瞭である。

「日は傾けり、仄暗き空は地上の生物をその労苦より釈けり、ただ我ひとり心をさだめて路と憂ひの攻めにあたらんす、」（ダンテ 神曲 地獄篇 第二歌）

ところが、商品生産が支配的になれば、商品生産にまといつく物神崇拜によって、人々のブルジョア的意識にとって生産的労働は自明な自然必然性たる意義をもち、その無制限さ、その過酷さ、その不安定さ等にもかかわらず強制労働とは自覚しにくく、かえって自由な労働として自己の肉体を酷使してストレス状態に陥るがそのストレスさえ自覚できず、突然死や、急性精神病状態となって初めて事態に気付くという構造になっている。

次にベイトソンの理論では対人関係の矛盾し、混乱した内容が問題を孕むようになっており、Ciompiもそれを継承しており、一種の情報理論のもちこみになっている。しかしベイトソンの理論は対人関係の物質的基礎を軽視しており、どのような敵対的利害関係が種々の対人関係に矛盾と混乱を持ち込むかは明らかにしていない。これは彼らの理論が家族内のコミュニケーション研究から得られたせいでもあるが、その説を拡大して社会関係一般に適用することは許されない。商品世界に限定しても、商品保護者は、自分の意志をこれらの物に宿す人格として相互にふるまう。彼らは相互に私有権者として承認しあわなければならないが、この法的または意志関係の内容は、経済的關係によって与えられている。情報理論では、意志を宿した情報の内容が何によって与えられるかを明らかにできない。対人関係が矛盾し混乱しているのではなく、彼らが意志を宿す商品の運動が矛盾し混乱するのである。ところが置かれた社会的諸関連では、物象の人格化と人格の物象化という転

倒に基づいて、たとえば商品市場で通用しない商品生産者は人格として否定され、人々のブルジョア的意識にとってはその否定は自然必然性として意義をもつ。こうして社会諸関連から排除された人格は仮象化する。この段階をCiompiはプリゴジンを借用して散逸構造への飛躍としている。比喩的にはいえることも内容を欠いては無意味だろう。ここで事実上想定されるのは次のようなプロセスだろう。人格として否定されても威厳をもって生き抜くためには彼を否定した諸関係を拒絶し同時にひそかに依存する必要がある。諸関係を遠ざけながら且つ依存する、この逆説を生き抜く過程が精神障害への接近である。一方、思考は社会的思考として彼の、諸関連に対するこの在り方を思考し裁定するのだが、現実的思考は諸関係の諸契機を流動的に通過する一契機としてあるのにいまや思考は諸関係から自立化し、個人に対立し支配する要素として現象する。

思考は仮象化する程度に比例して個人を支配する強度を確立する。デイケアで薬物なしで長期に安定していた患者がパソコンを操作しはじめたところ、彼は早々パソコンの難題に直面して諦めたのだが、その直後から「パソコンを続けろ、さもないと0さんと結婚させるぞ」という幻聴におそわれた。形態化したこれらの思考は、彼を激励するとともに脅迫し、批判もする。思考は社会的思考であり、社会的な個人裁定でもあるという共通の特質を失うことはない。ただその形態が対象的形態、個人に対立する形態に移行しただけである。

仮象的思考は、諸関連の拒絶と、他方その拒絶の強度に比例する現実的諸関連からの刺激の強度に支えられているから、一種の閉鎖ループを形成する

この事情を生物学的諸断面から切り取れば、例えば、ドーパミン代謝の異常、過覚醒、神経細胞の可塑性に基づくループの形成ということになるのではないかと。濁流における岩や石に衝突時の渦・乱流・閉鎖ループの形成と増殖はこの過程の比喩として役立つ。

このように考察すれば、Ciompiのあげた四つの理論のうち、ストレス理論を除いて、他の三つの理論は、発生論的というより結果論的で、次元の異なることが知れる。

Ciompiは彼の想定したフィードバックシステムに基づいて 分裂病の長期経過を考察しているが、結局長期予後の決定因を社会的サポートシステムにみている。

だがこの想定は、いわば濁流が変更不能という無言の前提にたっており、更に濁流に対決する個人・集団の存在と、濁流自体の変更可能性に言及できない。

両親の不仲と、集団によるいじめの中で育ち、幼児期から幻聴に悩まされていたBさんはデイケアに通いながら社会関係を育てた。しかし幻聴のつらさのために自殺も何度も試みている。ゆきつもどりつしながら今では幻聴からも、薬物療法からも解放され会社に通うようになり、上司に文句もいえるようになった。彼女は自分で「強くなったでしょう」と言っている。こうした事例は「病前の脆弱性」論の決定論的な側面を打破するものだろう。

精神医学においても物理学と同様「大統一理論」への志向が高まっている。遺伝-生物-精神-社会的アプローチが全体論的アプローチとされる。だがなんでもかんでもくっつけて長くすればよいというわけではなく、治療方針に役立つわけでもない。問題は、治療の目標である。

治療とは変革であり、適応ではない。

治療とは社会的・個人的・政治的変革を意味する。ディカル・テラピスト・コレクティブ

平野 啓

「破壊しに、と彼女は言う」(DÉTRUIRE DIT-ELLE Marguerite Duras 1969)

1.今回は、モノによる支配および人格的関係の希薄化と、現代の精神病理性の関連が、大衆的に明らかになってきたことを示そう。

「戦後の消費に一貫したモノ信仰は、すでにバブル期以前に充足の域に達していた。バブルが、それを究極まで推し進めたことで、『モノが生活の豊かさの尺度』という発想から脱皮を促す、と電通マーケティング局は分析する。『消費のサービス化』も目新しいことではない。バブルの潮が引いたら、70年代から培われていた『マイペースの生活』の岩盤が、再び、あらわになったのだ。

佐和隆光・京都大経済研究所長は『戦後から脱皮した1956年前後、70年代半ばの石油危機に次いで、バブル後は第三の消費の転換点』と見る。総理府の世論調査では、国民が求めるものとして『心の豊かさ』が、76年に『物の豊かさ』を上回り、バブル全盛期にも、その差は広がった。これに高齢化、時短の流れが重なり、『仕事人生とは別の、余暇を生かしたもう一つの人生』をめざす胎動が始まっている、と電通生活文化部はみる。

人々は新しい消費に向かって、ゆっくりと舵(かじ)を切り始めているのかもしれない。」

(消費異変 4 不況の構造 胎動 朝日新聞 1992/11/21)

「ゆるやかな境界が崩壊してゆく社会のなかで、ますますその影響力を強めてゆくものが、<モノ>なのである。玄人も素人も見分けがつかず、男も女もモノセックス化、中性化し、大人と子どもの境界もなく、表と裏、日常と非日常の区別もあいまいになり、すべてが均質化してゆく社会のなかで、人びとが唯一のよりどころとするのが<モノ>なのだ。<パソコン>に熱中する中学・高校生は、機械という<モノ>が相手なら、失敗しても恥ずかしくないから、安心して<モノ>との対話をあきらめることなく繰り返して行く。人間相手の<ことば>によるコミュニケーションは、手続きがうっとおしいし、傷つけられることが多い。<モノ>は嘘をつかないし、自分を裏切ることもない。境界が崩壊し、いかなる意味でも安定した<枠>がなくなった社会では、<モノ>だけが安心して自分をゆだねられる存在となった。子どもの世界でも<モノ>が子ども集団を支配する。ある団地で、よそから引っ越してきた小学生のところに、妙に子どもが集まるようになった。普通、転校生がいじめられるように<よそ者>は排除の対象となるはずだ。おかしいと気づいたら、どうやらその子が<パソコン>(といってもゲーム用)をもっているせいらしいということがわかったというのである。<パソコン>という<モノ>が友だち関係をつくりだす、」

(桜井哲夫『言葉を失った若者たち』153-154P 講談社現代新書)

桜井は、<モノ>の支配を、社会の際限無いデジタル化と照応させているが、デジタル化を、商品と、その差異化と読み込めば、現実味がでてくる。

桜井は、「社会のデジタル化、<モノ>の支配とは、社会関係をどのようなかたちへと再編し

てゆくのだろうか。」(同書 160p)と問うて、竹内敏晴による、学生のレッスンについての指摘を引用する。

竹内は、力を抜いて横たわった青年の手を持ち上げようとして近づくと、きまって、スッと下から先に手が持ち上がってくるという観察から、指示者の意図の結果を先取りして素早く反応しようとして身構えているからだを見、次ぎにある程度以上深い集中に入ることが困難であることから、それ以上の踏み込みは、日常と違う自己がむきだしになるがゆえに、防衛的となる。つまり、かれらは、他者のための存在であり、自己が自己として現れるのを怖れるかのようだ。

桜井は、この引用を要約して、「学生たちの身体は、指示待ちの身体に変えられてしまっている」(同書 161P)「<モノ>の世界は、マニュアル(手順引書)通りに管理される世界である消費社会では、非合理性が合理性を獲得してしまうのである。そこでは、ひたすらに<モノ>だけが、自己増殖をとげてゆくそして、次第に<モノ>こそは、人びとを結びつける媒介物となっていくのだ。人びとは<モノ>に自己の魂をみだしている。」としている。

(同書 179P)

桜井は、最後に、個人的体験を披露して、若者たちの圧倒的な現実肯定の背後にあるのは、現実、制度は変えられるものではないという、自己の無力感だといえるようだ、としているが、対抗案が、言葉の回路の回復と、退行の場としてのサークル形成という消極的案に留まるのは、当然にも価値形態論抜きで<モノ>の支配を解明しようとしたからだろう。

精神科医の大平 健は、著書「豊かさの精神病理」(岩波新書 125)の中で、ブランド物の物語をする人々と面接しながら、彼らの人付き合いの仕組みを要約して、「人とつきあう際に、モノを介し、あるいは、ヒトをモノのように扱うことで、生(なま)の感情の衝突を避けようとするのです」(212P)。ところがここに盲点があって、「彼らのモノ化の実施にも盲点があるということです。モノ化の徹底しきっていないその盲点で葛藤を生じ、そして精神科を受診するのです。」(213P)「ほんのささいな葛藤に立ち向かうことができず、自分の力で解決する術を知らないからです。葛藤慣れしていないために、葛藤に対する抵抗力が、弱い」(237)。

「『いい物、本物、確かな物を持っていると、自分がしゃきんとするんです。ほら、馬子にも衣装って言うでしょう。あれ、内面的にも言えていると思うんです。』(27歳、女性、一流ホテル係長)

“個性”はモノが表示してくれるというわけです。」(215P)

ところが、意志は、モノ化できないから、彼らは自分の意志に自信をもてない。意志の実行を強制してくれるのは、各種の学校、カルチャースクール、スポーツクラブ、自己開発講座などとなる。すなわち、ここでは、意志の主体は、個人の側でなく、商品や、それに関連した文化的諸制度ということになるから、企業のメセナ支援も又文化の強制として、失敗する宿命にあるかもしれない。

2. 拒食症者について、オーバックは次のように言う。「無食欲症というのは、自分もとても深刻に疎外されていると感じ、加わる資格が待たないと感じている世界に存在しようとした努力の結果である。また包容され、拒絶されないように、十分能力があり、善良かつ純粹出、高潔で無垢であろうとした試みなのである」(『拒食症』スージー・オーバック 1992 新陽社 144P) ところで、食物とは「生命を営々と続くものとするための中心的問題」(137P)であり「私たちの経済の発展や社会的な関係の表現であり、それは私たちの生命の中心を占めている」(137P)のだから、食物の拒否は、彼女たちを疎外した社会関係の拒否を内包している。社会が女性たちに抑圧の犠牲者たること以外の選択を許さないならば、彼女たちの選択は、その拒絶的社会を変革するか、進んで犠牲者の地位を受け入れるしかない。後者の選択は高くつく。「無食欲症の女性は積極的に自分自身を収奪している」(140P)が、その代わりに「関係をもつことへの絶望と苦悩」(139P)を背負わなければならない。

この社会で、女性たちが他人と関係をもつとは、ただちに彼女たちをめぐる関係の全面的組み替えを要求することである。ところが社会は価値生産にしたがって変形しており、その変形の中で商品物神の犠牲たることを要求されるのは女性である。「女性の身体は、それが世界中の女性にとってまさに商品であり、目的でもあるという事実」(145P)がある。商品生産は強制労働だから、女性が自己の身体を商品として生産するということは、自己に強制を加えること、換言すれば、自己を分割することである。「身体のもつ文化的意義ゆえに、女性が自分の身体との間に直接の、もしくは純粹に身体的なかかわりをもってはいきたい」(37P)「青年期の女の子は、しだいに、身体と自己との間の分裂が広がっていくのを知る。精神と身体の分裂の萌芽、と言ってもよい。」(56P)「女性には、自分の身体を、隔たりをおいて眺める傾向がある。」(56P)ところで、自己を分割するこの傾向は、換言すれば、彼女が自らを置く社会的関連と、その中で必然的に生ずる社会的諸欲求から自らを疎外する、ないし同じことだが、抑圧する傾向である。

ところで個体発生は、その個体が、その中で発達する家族的文脈に規定され、その家族的文脈は、それが置かれた社会的・経済的文脈に規定される。そこで娘と母親の関係が重要になる。なぜなら、第一に、母親は、肯定的にか否定的にか自己が社会で演じている、ないしは演じてきた役割を娘に伝達するものだからである。第二に、母親は、社会全体の代表として、娘の行為の裁定者として娘の頭脳を支配するからである。「母-娘関係は、母親が生き、娘が加入しなければならない社会的世界によって形づくられる。」(105P)

「発達初期の段階で欲求が充足された経験によって、肯定的な自己像や自信が生まれ、欲求や欲望を適度な満足感への期待を伴って表出できると思えるようになる」(119P)が、「母-娘関係は、文化的(外側の)力と精神内界的(内側の)法則によって形成されるが、それらはしばしば、母親が首尾一貫した迷いのない態度で女の赤ん坊の要求に答えようとするときに、妨害となる」(120P) 発達とは、関係する両者の絶対的抽象による幼児の社会化、それに伴う自己意識の確定であるから、母親が葛藤に満ち、首尾一貫しない態度で娘に接すれば、絶対的抽象が遂行される条件が乏しく、娘の発達は、それだけ阻害され、未熟なものとなる。

それゆえ、拒食症への抵抗力、換言すれば、女性を抑圧する諸力に抵抗し、打ち勝つ力は、第一に、個体発生的観点からみた社会性の発達に規定され、第二に、彼女が商品物神に囚われない程度に規定されるだろう。裏返せば、拒食症への道は、混乱に満ちた幼児時代を引きずっている未発達な女性が、拒絶的社会を生き抜くために自らの身体を徹底的に商品形態に還元することから開けてくる。社会は、女性の個性を商品という形態でならば受け入れるという事情が、彼女をして人体改造への衝動に駆り立てる。

オーバックは、彼女たちの治療の一般的目標として三つの領域をあげている。(185P)

1. 食物拒否への理解を生み出す。
2. 身体に焦点を合わせる。
3. 自己の発達を再び始める。

この作業は困難な過程である。彼女たちは、拒否の成功という一種の勝利感のゆえに、更に自己と他人に対する深い懐疑のために治療に抵抗する。だが大抵は、一本の細い糸ぐらいは彼女たちは提供してくれる。一人の女性は「食物をみただけで吐き気がする。それは恐怖の対象になってしまった。なんとかしてほしい」と懇願してくる。他の女性はひそかに彼女を侮辱した友人に怒りを感じているが、まだその感情を率直に言い表せていない。彼女の道徳規範は自己の感情を表出することを避けることである。彼女はその道徳を、教師として自立の道を選択しながら、父親との感情的葛藤を回避している母親から学んだ。威圧的な祖母の下で育った、或る中学生は拒食症になったときも祖母の影響から逃れることができなかった。母親も祖母に威圧されて、母親としての率直な関係を彼女と結ばずにいた。母親と本人の両者の発達を考慮して慎重にことを運んでいるうちに、突然祖母が内科病院に彼女を入院させた。精神科医は、話をするだけで栄養をつけてくれないという理由だった。しばらくたって、その病院の内科医からどうしたらよいかと相談があった。彼女の抵抗は強く、点滴拒否、経鼻栄養拒否を続けていたのである。しかしそれでも本人と父親と祖母はその病院での治療継続を希望していた。本人が希望する以上当方では手の打ちようがない、と返事したが、その後しばらくして本人が死亡したとの連絡を学校の担任から受け取った。持続点滴のチューブを抜いて、そこから出血し、失血死したのである。

『大のNさんは、拒食、嘔吐の他に、何時間もの手洗い、排便へのこだわり、鍵のしめ忘れへの不安等の強迫症状、何も面白くない、喜怒哀楽の感情の欠如等の情緒障害、および誰にも見られている、監視されている、他人のしぐさが自分への嫌がらせに思える等の精神症状を呈していた。彼女の父は暴力的で、強迫的であり、母親は挑戦的だった。彼女は高校一年の時に友人に裏切られてから、強迫症状が始まり、次第にその領域が食物に及んだ。カロリーを計算することへのこだわりが頭を支配して、自由に食べられなくなった。望まぬ大学に入学してから情緒障害がはじまり、妄想が出現した。彼女の発達はかなり暴力的に形成されたから、小さなきっかけで彼女を拒絶する社会への反対に駆り立てられるのは当然だった。その形態が強迫行為と拒食だった。一方、他者関係の拒絶は妄想的他者の出現という代償となって現象した。彼女の父は言う、人生は生きるに値しないものでその運命は変えられない。お前も、病気の運命を甘受せよ、と。彼女は、この呪いと戦って破壊しなければならない。

図解 価値形態論

安藤一夫

*市場経済とは何か

経済学について何も知らなくとも、今日の市場経済では財の生産が商品の生産としてなされ、財が商品として交換されていることは知られています。この市場経済のシステムでは、社会が必要としている諸々の財の生産が資本家の私事となっており、そこでは資本家は、労働者を雇って市場から得た原料を加工し、商品を生産して市場に出します。他方、労働者は働くことと引き換えに得た賃金で、生活のために必要な財を市場で商品を買ひ、これを消費することによって生活し、次の日の労働にたえる生命を維持します。資本家と労働者以外にも、種々のタイプの生産者のシステムがありますが、市場経済を支えているシステムの中心は、資本家による商品生産です。

さて市場に帰ってみると、そこにある商品は全て、誰か個人あるいは部分集団の所有物です。社会が成り立つためには、人々が暮らしを続けることができなければならず、そのためには財を交通させることが必要です。この財を社会の中で交通させるシステムが市場であることは誰でも知っていますが、ここでは私有物である商品が交通しあっているのです。私有物からなる社会で、人々が合意によって自分や他人のモノを社会に交通させることが可能でしょうか。少し考えただけで、この課題は困難のものであることがわかります。というのは、人々には私有物が他人の必要に値するかどうかの判断を下せないからです。実際、市場経済の現実人は人々が合意して商品の価格を決定しているわけではありません。価格をつける人々は競争を考慮にいれざ

るを得ません。

ここで市場について、一つの仮説を立ててみましょう。市場経済は人々の合意によって動かされているわけではないのですから、商品というモノが人間の意志からは自由に、勝手に動いており、主体である人間は逆にこの商品の動きに自分の意志を支配されている、という仮説です。

この仮説は特別変わったものではありません。今日大多数の人々はこのことをハダで感じているし、経済学説もこの見地を受け入れているものがほとんどです。とはいえ、この仮説を証明することはなかなか困難です。

*商品とは何か

商品が動いていくとき、つまり商品交換がなされるとき、商品は貨幣と交換されます。ある商品の生産者が別の財を得ようとすれば、自分の商品をまず貨幣と交換し（販売）、次にこの貨幣を自分の欲する商品と交換（購買）すればよいことは誰でも知っています。貨幣はあらゆる商品を買うことができ、あらゆる商品は自分がいくらの貨幣に相当するかということを経で示しています。ここでは商品は私有物ですが、それが価格をもつことによって、その商品が社会の中で交通している財としての持ち分を示すことになっています。逆にいえば、商品の価格は私有物のままで、それを社会が必要としている財の一部分へと転化しているのです。こんなことがどうして可能になったのでしょうか。

貨幣で商品が買えるということの基礎には、ある商品と別の商品とが同じ質のものがある、ということがあります。さきに見たように、貨幣は私有物である商品の社会に通用する値（つまり商品価値）を示すものでした。商品価値は貨幣によって価格として示されなければなりません、そうなるのも商品

が社会に通用するものであるからです。商品が社会に通用する、という点であらゆる商品は共通ですから、任意の二つの商品の比較は可能です。

1台のテレビ=2着のスーツ

例え価格が同じのものであっても、市場ではテレビとスーツとを直接に交換させることはできません。しかし、テレビとスーツという異なるもの（異なる使用価値）が共に相手と同等なものとして示しているこの関係の中に、市場の原理があります。

テレビを販売している電器商とスーツを販売している洋服商とが協議して、1台のテレビが2着のスーツに値することを取り決めたのであれば、テレビ=スーツという関係は成立しません。何故ならば、この協議の過程ではモノがでしゃばることはないからです。ところが、テレビ=スーツという関係にあってはモノが主役であり、モノとモノとが関係しあっているのです。ですからこの関係は、1台のテレビが自分の社会に通用する値は2着のスーツに等しいと主張していることを示しています。この関係の中で、テレビは電波を受信する電子機器としてのあり方（使用価値）の他に、新たに2着のスーツによって自己の社会性を表示（価値形態）します。

テレビは二つの形態を持つに到っています。一つはその自然的な形態（使用価値）であり、もう一つは社会に通用する形態です。自然的な形態については、テレビの映像を始めて見た人は驚くかも知れませんが、それは科学と技術の産物であり、その原理は明確です。ところが、テレビが2着のスーツに等しい、という社会的な形態の方は、とらえどころがありません。そして、このとらえどころのないもののうちに市場の原理が含まれているのです。

*商品の社会性

そこでもう少し、1台のテレビ=2着のスーツという関係にこだわってみましょう。テレビがスーツと同値である、というこの関係で、テレビはテレビでなければなりません、スーツの方は別にスーツでなくともよい、ということはずぐわかります。この関係でテレビが自分の社会的な値を表現したいのですから、10足の靴でもかまわなかったのです。

テレビはスーツででも靴ででも自分の社会性を表現できますから、1台のテレビ=2着のスーツという関係で、スーツはスーツでありながら、それとは別のものへととり代えられていることになります。その別のものとは社会性を示すあるものです。

他方テレビの方は、テレビでありながら社会に通用しようとするれば、スーツと同じだ、という関係をとりますから、この関係でテレビの社会性はスーツだということになります。

テレビもスーツも、人間の労働の産物です。どちらも労働生産物としては共通ですから、テレビとスーツの共通性を労働だと見ることに特別な訓練はいりません。ところが、双方の労働は私的労働であり、それがそのままでは社会に通用しません。

そこで、モノとモノが主体となって社会的関係を結ぶという場面が生まれました。人々の知恵ではどうしても、私的な財を社会に通用させることができませんでしたが、モノとモノとが主体になって関係しあうと、この難問が解決されたのでした。テレビとスーツという二つの私有物が1台のテレビ=2着のスーツ、という関係をもつことによって、お互いの私有性を保存したまま社会性を獲得したのでした。

では、どのようにしてでしょうか。テレビ

はA氏の所有物ですが、それがB氏の所有物であるスーツと同じものだ、と主張することによって、スーツにテレビの社会性を表現するモノとしての新しい役割を与えつつ、同時に自分の社会性を表現することによってです。

テレビはスーツである、という主張によって、テレビを製造した労働はスーツを製造した労働によって隠されてしまいます。他方、スーツを製造した労働はテレビの社会性へと転化されています。この関係では、双方を製造した労働が相互に反射しあって、かえってきたものは労働の社会性だけだ、というようになっています。

例えばいま仮に、1台のテレビが社会という鏡の前に立って、自分は社会にとって何なのか？と問うたとします。すると鏡の中は1台のテレビの姿は見えず、そこには2着のスーツが見える、といった関係を思い浮かべるとよいでしょう。ここでは2着のスーツは社会性そのものであって、スーツであるということは社会性を担う素材であるにすぎず、靴でもシャツでもよかったのです。

市場の原理とは、この商品の社会性にあります。そしてこの商品の社会性の完成されたものが貨幣なのです。

***鏡のたとえ**

1台のテレビが社会という鏡の前に立ったとき、鏡に写し出されたものは2着のスーツでした。このたとえについて補足してみましょう。

前回述べたように、1台のテレビは自分が社会にとって何であるかと問う立場（相対的価値形態）にあり、鏡の中に呼び出された2着のスーツは、スーツという誰かの私有物でありながら、この関係の中では社会を代表して、1台のテレビの意味を示すもの（等価形

態）となっています。

ここでもっとわかりやすい例を引きましょう。今、A、B二人の見ず知らずの人がいるとしましょう。Aが法律にふれる行為をしてBの顔を見ると、Bの表情はAの行為に対する社会の判断を表していることでしょう。ここでは個人Bが個人Bのまま、その社会の法律を代表する役割を引き受けることになっています。個別の具体的な人格が、法律という一般的・抽象的なものの化身となっています（社会関係による自然物の形態規定）。ここではAは、自分の行為を社会という鏡に映したこととなり、そのとき個人Bが写像となり、その表情によってAの行為に対する社会の判断を下したのでした。

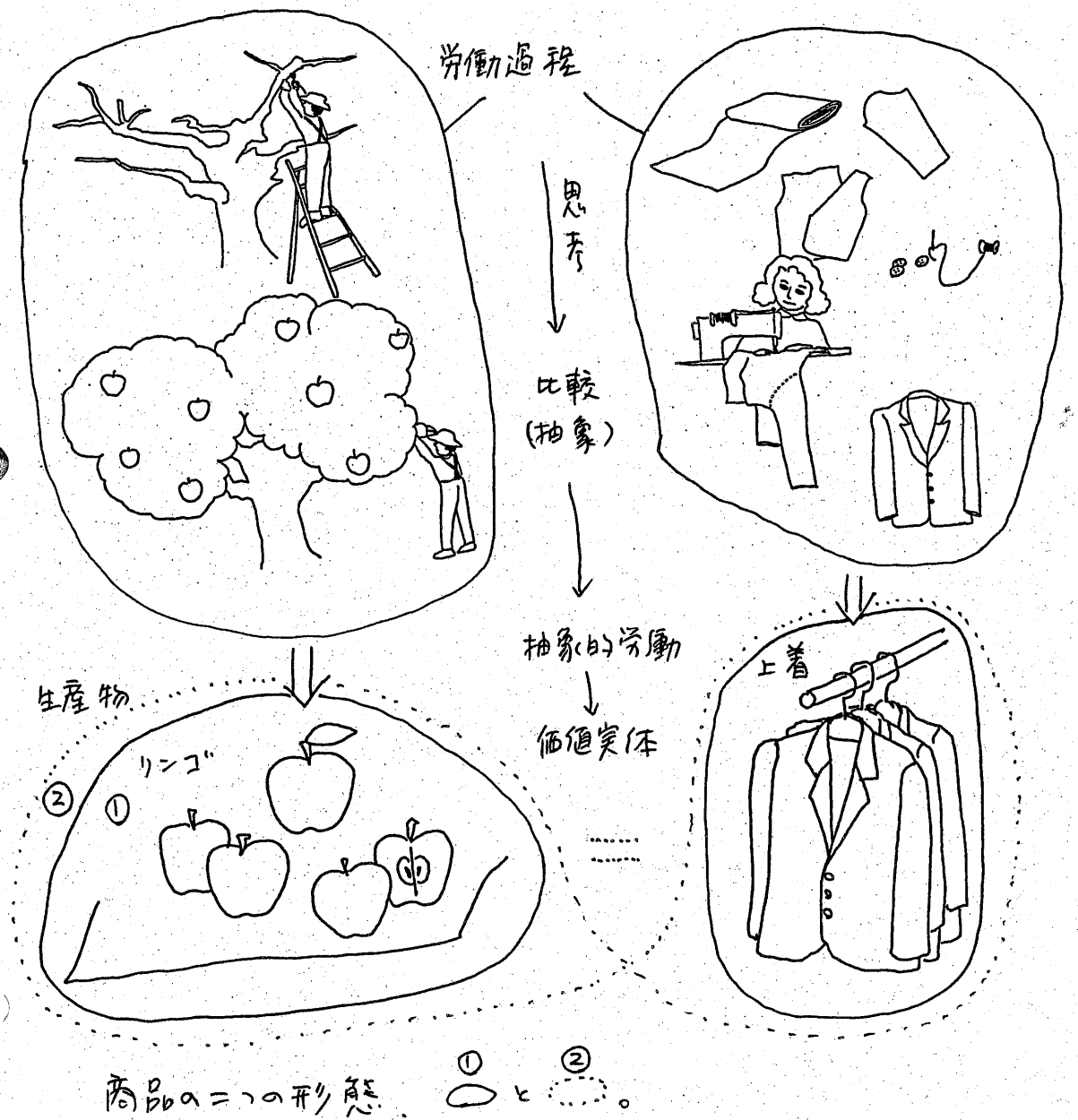
商品の価値形態も同じことです。ただ商品の世界では、表示されるものは社会に通用する財の持ち分です。

***商品の価値形態の発展**

さて、ただ単に1台のテレビ=2着のスーツという関係（簡単な価値形態）だけしかないとすれば、それは深い意味を獲得できなかったかもしれません。だが商品世界では、1台のテレビは自分の社会性を、あらゆる商品で表示することができます。

- 1台のテレビ=2着のスーツ
- =10足の靴
- =2トンの鉄
- =300kgの卵
- =.....

1台のテレビ=2着のスーツ（簡単な価値形態）に比べ、この拡大された価値形態では鏡の役割を果たしているスーツとか靴とかの素材は何であってよいことが示されます。逆に言えば、等価形態にあるどの素材でも、個別のもの（私のもの）でありながら、一般



生産物としてのリンゴと上着はそれぞれ別のもの、= 使用価値。
 価値とは、リンゴは上着。
 分析的抽象による価値実体の発見。

的なもの（社会）を表現することになります。こうして、ここに到ると、スーツが洋服としての役割の他に、もう一つの役割、テレビの社会性を表現することができる社会の代表としての役割を果たしていることが判明します。

*商品世界での統一的秩序

こうして商品の社会性とは何か、ということが示されはしましたが、しかしまだ商品は完成されてはいません。というのも、このかたちではスーツと靴とは関係しあうことができないからです。ところが、このかたちはそこに別の形を含んでいます。

2着のスーツ	=	1台のテレビ
10足の靴	=	〃
2トンの鉄	=	〃
300kgの卵	=	〃
.....	=	〃

先の拡大された価値形態をひっくり返したこの一般的価値形態は、あらゆる商品が単一の商品テレビを鏡とする場合です。ここではテレビとスーツの役割も当然取り替えられています。先にはスーツが鏡でしたが、今はテレビが鏡となり、スーツの社会性を表現することになります。

ところで、先のかたちではテレビの社会性が様々な商品を鏡として表現されました。そこで鏡となっている色々な商品の素材そのもの（使用価値）は、この場合自分を主張しておらず、ただ社会的なものの担い手であるにすぎないことが示されていました。今度のかたちでは鏡となっているものは、ただ一つの商品です。

いまやテレビそれ自身が、あらゆる商品の社会性を代表するものとなりました。こうなると商品世界に一つの統一的な秩序が形成さ

れることとなります。というのも、ここではスーツと靴はそれぞれテレビと関係していますから、テレビを仲立ちにして、お互いに関係しあうことができるからです。いまやスーツと靴とは無関係のものではなく、単一のシステムに組み込まれています。

*秩序形成における困難

今ここではテレビが唯一の鏡となっています。このかたちが示していることは、テレビなら他の全ての商品を買うことができる、ということです。このようにテレビは商品の社会性の化身となり、あらゆる商品を代表する類となります。そこで、あらゆる商品がこの特権的な商品に成り上がろうとするでしょう。

1台のテレビ	=	2着のスーツ
	=	10足の靴
	=

2着のスーツ	=	1台のテレビ
	=	10足の靴
	=

10足の靴	=	1台のテレビ
	=	2着のスーツ
	=

テレビもスーツも靴も、というように、あらゆる商品が唯一の鏡になろうと試みたとき、そこに出現する世界は前とは別世界になります。テレビは鏡のつもりですが、スーツや靴も鏡になろうとすれば、いずれも鏡にはなれず、こうしてテレビにとっては一般的価値形態は夢想となります。この結果、現実にはテレビが全ての商品を鏡とするかたちに逆転してしまいます。

この事態はスーツにも靴にも起きますから、ここで見いだされる別世界とは、バラバラの商品圏であり、せっかく形成された統一

的秩序はいまでは解体されてしまっています。

商品の社会関係にはこの4つのタイプしかありません。この4つのタイプのうち、商品世界が統一的な秩序を形成し得るのは、3番目のかたち（一般的価値形態）だけであることがわかりました。ところが3番目のかたちを実現するためには、すべての商品が単一の商品を鏡に選ぶという共同行為がなされなければなりません。商品はどのようにしてこの共同行為を実現するのでしょうか。

*意志支配の条件

前に「商品というモノが人間の意志からは自由に、勝手に動いており、主体である人間は逆にこの商品の動きに自分の意志を支配されている」という仮説をたてました。この仮説の証明を試みてみましょう。

人間は思考し、判断することによって意志を形成します。だから人間の意志を支配できるような存在は、それ自身が思考と判断という機能をもつものでなければなりません。

人間の思考が対象を理解しようとするとき、まず対象を分析し、対象を抽象的なものと分割します。上手、下手は別にして抽象的なものを組み立てて総合し、対象を思考のうちで獲得します。人間が意志を形成するために対象についての判断を行おうとするとき、その前提には抽象化と総合化があります。

商品も人間の意志を支配することができるためには、抽象し、判断することができなければなりません。

1台のテレビ=2着のスーツの例にかえりましょう。ここでテレビはスーツと関係することによって、スーツにその衣類としての機能とは別の、社会を代表するものとしての役割を負わせて、自分の社会性をスーツで表現

したのでした。

テレビとスーツはもともと異なるものですが、この関係はテレビがスーツという異なるもののなかに、自分との同質性を発見していることを示しています。テレビはこの関係によって、テレビとかスーツとかいった物の自然的な性質を抽象し、双方を社会的なモノへと還元しているのです。

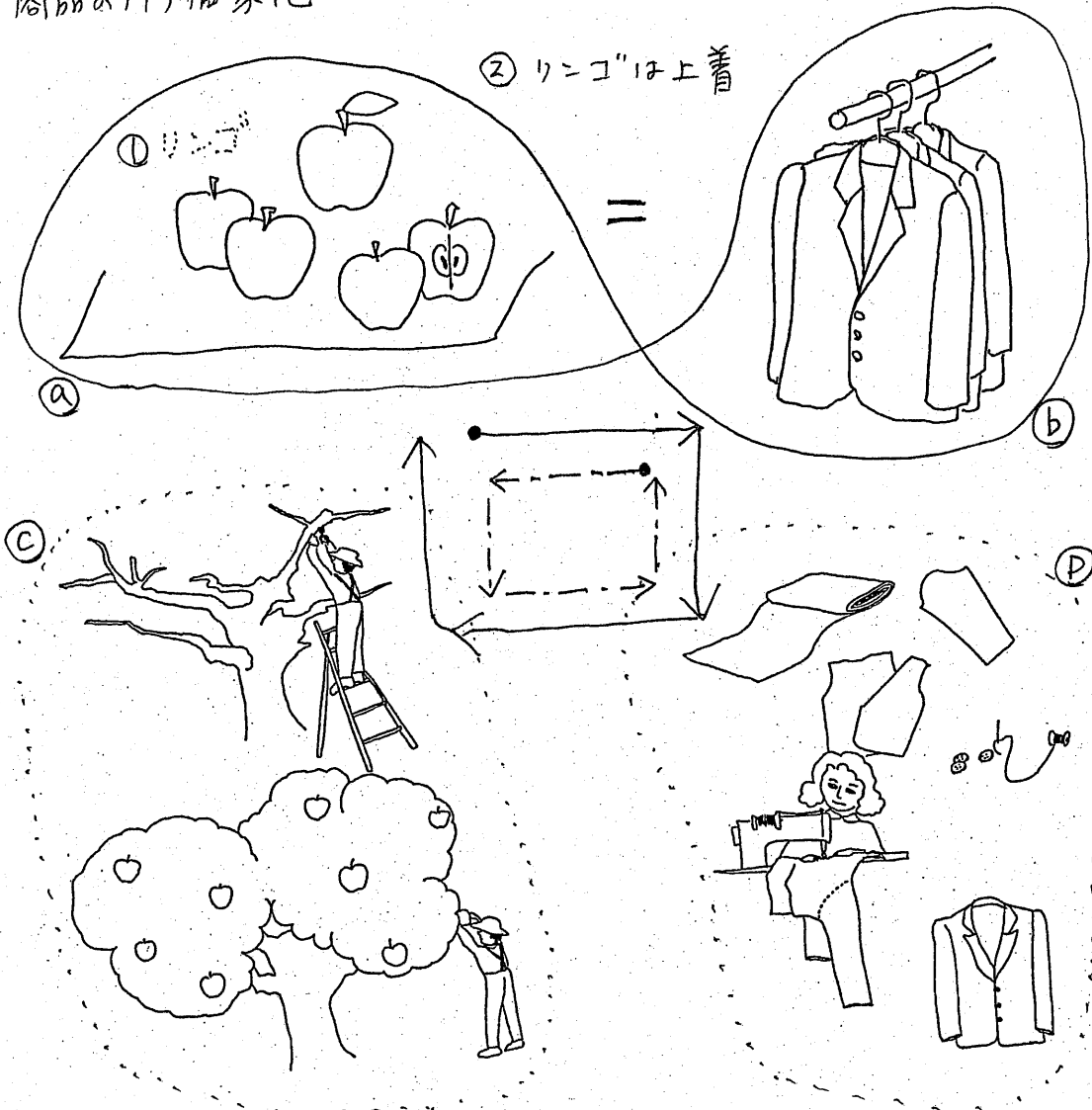
*抽象化の二つの様式

人間の思考が対象を抽象するとき、色々なものの間の相違を捨てて、共通な性質を取り出そうとします。この場合、全体を分割して分析していますから、抽象化といっても、分析的抽象を行っていることとなります。

商品の場合も対象の抽象的な把握をしていることがわかりましたが、しかし商品が行う抽象化は、思考が行う分析的抽象とは異なっています。というのも、商品は共通性という抽象的なものを表示するときに、物の性質を分割して表示するのではなく、逆に、異なったものが関係しあうことを通して、共通な性質を浮かび上がらせるからでした。だから、商品が行う抽象化は関係しあうこと、総合することにもとづいており、総合的抽象なのです。

この総合的抽象は人間の思考が行える抽象とは異なり、また思考がいくら努力してみたところで実行できない抽象のあり方ですので、思考は商品が抽象していることを理解することができません。しかし、1台のテレビ=2着のスーツという関係では、テレビもスーツも消去されて、そこには商品の社会性が表されているだけだ、ということを経れば、商品が行っている抽象を理解することはできます。

商品の行く抽象化



分析的抽象(思考) $a = b \rightarrow a = c, b = d \rightarrow$

$c = d \rightarrow$ 抽象的人間労働。

総合的抽象(商品) $a \rightarrow b \rightarrow d \rightarrow c \rightarrow a$

$b \rightarrow a \rightarrow c \rightarrow d \rightarrow b$

(互照) この=系列の関係で、具体的労働を抽象する。

*存在の論理と思考の論理の不一致

従来の哲学は存在の論理と思考の論理との同一性、ということの大前提にしていました。いま明らかとなったのは、私たちの身近にある商品が行っている抽象化が思考の行く抽象化とは異なっている、ということでした。存在の論理と思考の論理との間には違いもあることが判明したのでした。

このことが判明すれば、観念論にしろ唯物論にしろ、その命脈が絶たれることとなります。哲学と同様に、存在の論理と思考の論理との同一性という大前提に立っている近代科学も、その立脚点がゆらぐこととなります。

哲学の大前提に疑問を投げかけた思想は随分多くあったに違いありません。だが近代の幕開けは哲学の勝利に帰着し、哲学の大前提は科学によって基礎づけられることとなりました。

そして現代では、科学批判が流行し、ニューサイエンスが一定の影響を持ち、密教のたぐいが復活してきました。しかし、それらは「信」や「行」の世界にとどまり、哲学や科学を止揚した知の形態を確立する方向性を示せていません。

なぜでしょうか。それは私たち自身が、商品や貨幣や資本にしばられて生活をしていることと深く関わっています。現代の先覚者たちは、この商品の世界から思想と生活の両面で飛び出すことを通して、新たな思想を語ってきました。これはこれで重要な試みでしたが、しかし、それでは哲学と科学に対するアンチテーゼの提出にとどまり、結局は一つの哲学を開示することにしかありませんでした。商品が行っている総合的抽象はおそらく、自然界のあらゆるところで行われていることでしょう。ところが商品によって、どのようにして意志を支配されているか、ということがわからなければ、商品が行う抽象化は

思考の領域には入ってきません。他方で科学技術の発達、自然科学を自然界における総合的抽象の存在ということにつき当てていますが、商品に意志支配されていることの自覚がないところで、自然科学のための新たな世界観を樹立することなど、木にて魚を求めようようなものです。

少し脱線しましたが、商品による意志支配といった問題が、これまで哲学や科学によって解明されてこなかったことの要因として理解されれば、と考えています。なお、商品の分析はすでにマルクスが『資本論』で行ったのですが、その根本的な内容となっている価値形態論は、後世の学者たちには決して理解できないものでした。しかし、商品の不経済性ということが明らかとなっている今日、恐らく価値形態論は新しい文化としての知の土台として多くの人々によって理解されることとなるでしょう。

*判断形式の特質

話を商品に戻しましょう。商品にある種の抽象化がそなわっていることは了解したとして、次に問題になるのはそれがどのように判断をするか、ということです。抽象化の能力があるだけでは意識を支配できても、意志を支配することはできません。判断が示されることによって始めて、人間の意志が発動されることとなります。

この点では、商品は極めて巧妙に立ちまわります。テレビは自分の社会性が2着のスーツであると主張しているのですが、この判断の形式は、テレビが社会的なものそれ自体を示すのではなくて、一定分量の物でこれを示すことを特徴としています。

そこで人間は不可避的に錯覚に陥ります。テレビの社会性は等価形態にあるスーツの自然的な性質であるかのように見えるのです。

判断の形式がこのようなものですから、人間は商品の本質とは何か、とか、それがどのようにして抽象しあっているか、といったことは何も知らなくとも判断の内容だけははっきりと理解できます。

こうして、商品が抽象し、判断することのできる存在であることが示され、人間の意志を支配しうる存在であることが証明されました。ところが人々は、このことを認めません。というのも、商品による意志支配ということについて人間はそれを意志支配とは意識しないからです。人々の意識のうちでは価値がテレビやスーツといった自然物をもつ性質として受けとめられます。次には、このいわゆる商品の物神性について明らかにしましょう。

***物象化と物神性**

テレビやスーツは、お互いに商品として関係しあうやいなや、それらは抽象し、判断を行って、人間の意志を支配しました。そこではテレビやスーツはただの物ではなく、人々の社会的関係がそれにとりついたモノ（物象）となったのです。

今日の社会では、人々は社会の財の生産と分配について意識的に行うことができません。人々は財の社会的・経済的運営を、商品や貨幣や資本にまかせています。人々は意識することなく物をモノ（物象）に転化させ、モノに意志を支配されるシステムで、今日の社会を形成してきたのです。

人格が物象化し、物象が人格化した世界、これが今日の経済システムです。1台のテレビ=2着のスーツという関係で、テレビとスーツが社会の財に占める社会的関係値が表現されていますが、その社会的関係値が、スーツという物の量で示されるところに商品の秘密があり、物象化の原理があります。

これだけならまだ理解しやすいのですが、この物象化が物神性をともなっているのです。事態は混迷してきます。テレビは等価形態にあるスーツでその社会的関係値（価値）を表しているのですが、この価値がスーツの現物形態（使用価値）で示されるものですから、価値が等価形態にあるスーツという自然物にもとからそなわっているかのように見えます。

平たく言えば、1台のテレビ=2着のスーツ、という関係は、テレビを持っている人はスーツを得ようとしても、スーツを持つ人の同意がなければ交換することはできません。ところがスーツを持っている人は、テレビを持っている人に呼びかけられたわけですから、無条件にテレビを交換で得ることができます。だから、交換の可能性、物を買う力はテレビにではなくてスーツの方にあります。この物を買う力は、テレビの働きかけによって社会関係が生まれた結果発生したものです。しかし、人々にはスーツに自然にそなわる力に見えるのです。商品が行う総合による抽象化を人々には理解できませんから、そこで働く社会的な力を自然物の力だと錯覚する他はないのです。商品のもつ社会的な力を、単なる自然物の力だと錯覚してしまえば、そこには自然力への順応があるだけで意志支配は見えてきません。従って物神性から抜け出す道は、物象化が意志支配のシステムであることを把握することからはじまります。

***商品の共同行為**

商品が人間の意志を支配していることが明らかになれば、商品が統一的秩序を形成するために、どのようにして共同行為を実現するか、ということも見えてきます。

商品が統一的秩序を形成しうるのは、全て



商品生産者たちは、自分たちの生産物に価値をつけたことにより、商品の想い(上図)を実現しているのだが、誰も、共同行為をしていないと分る。それはモノの想いを実現しているからで、人は自分たちの共同行為を意思行為として意識しない。

の商品が単一の商品でその社会性を表現するときでした。前回見たように、商品が抽象し、判断することによって、人はその価値を知り、商品の価格を決めることができました。ここでは商品世界に統一的秩序をつくるために、全ての商品所有者が、単一の商品で自分の商品の価値を表現することを行えばよいのです。

この共同行為が貨幣を形成する行為に他なりません。人間は商品に意志を支配されて、貨幣を形成するための社会的共同行為を行ったのです。では、この共同行為は、人間の意識のうえにはどのようなものとなってあらわれてくるのでしょうか。

人間はいたるところで、自然法則によればばられています。しかし、このことを人々は意志が支配されているとは思いません。人々が考える場合は、他人の意志に支配されたときのみです。商品の場合はどうなるでしょうか。この場合、商品は人間の意識にとっては単なる物としてあらわれていますから、それはある種の自然物とみなされてしまいます。それゆえ、商品による意志支配は、人間にとっては意志支配されているとは自覚されず、自然法則にばばられているのと同じように観念されてしまいます。

***本能的共同行為**

人は商品に価格をつけますが、そのとき商品に意志を支配されているとは思いませんでした。ここで問題なのは、価格をつける、という行為の裏に、貨幣を形成する共同行為がかくされている、ということです。何故ならば、価格をつける、ということは、商品の社会性を貨幣で表現することに他なりません。そのとき、商品所有者たちは単一の商品（貨幣）で自分たちの商品の価値を表現する、という共同行為に参加しているのです。

商品所有者は、もしその気になれば、貨幣以外の商品によっても、自分の商品の社会性を表現することができます。しかし、そうしてもそれは一般的ではなく、社会的に認められないが故に、生産物を商品にしようとするれば、貨幣を形成する共同行為に加わらざるをえません。人々の意識のうちでは貨幣がすでに存在しているから、それで価値を表現せざるをえない、というように観念されていますが、これは実は逆で、価格をつける行為が、貨幣を形成する行為を実現しているのです。

価格をつける行為は意識にのぼりますが、貨幣を形成する行為の方は、そうはなりません。前者の意志支配は、判断形式が一つのモノで示されていますが、後者の意志支配は概念の支配であり、判断形式の奥にかくされているものだからです。

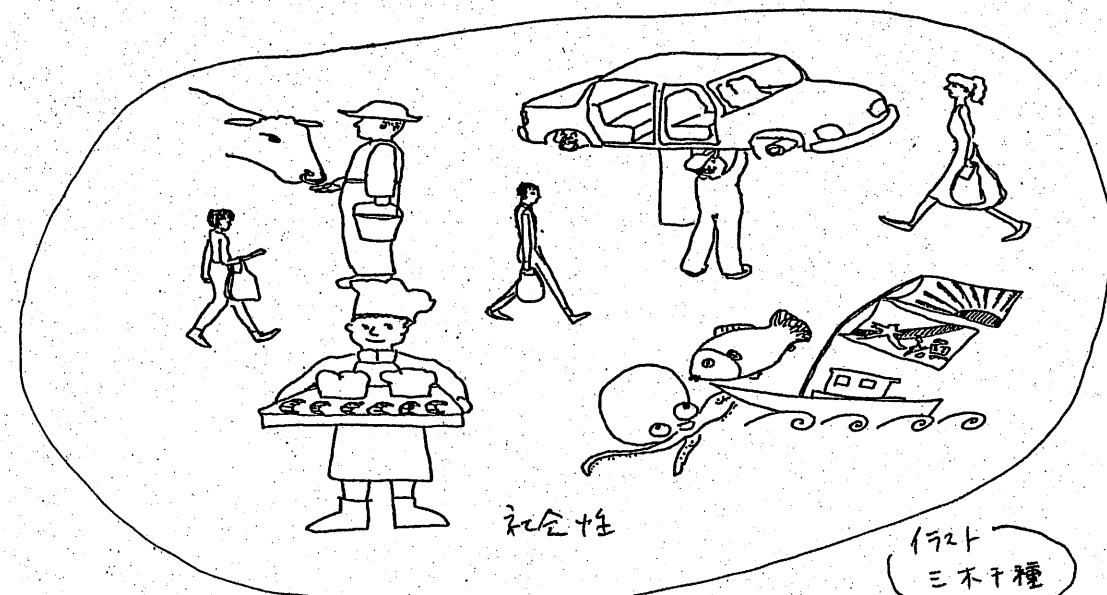
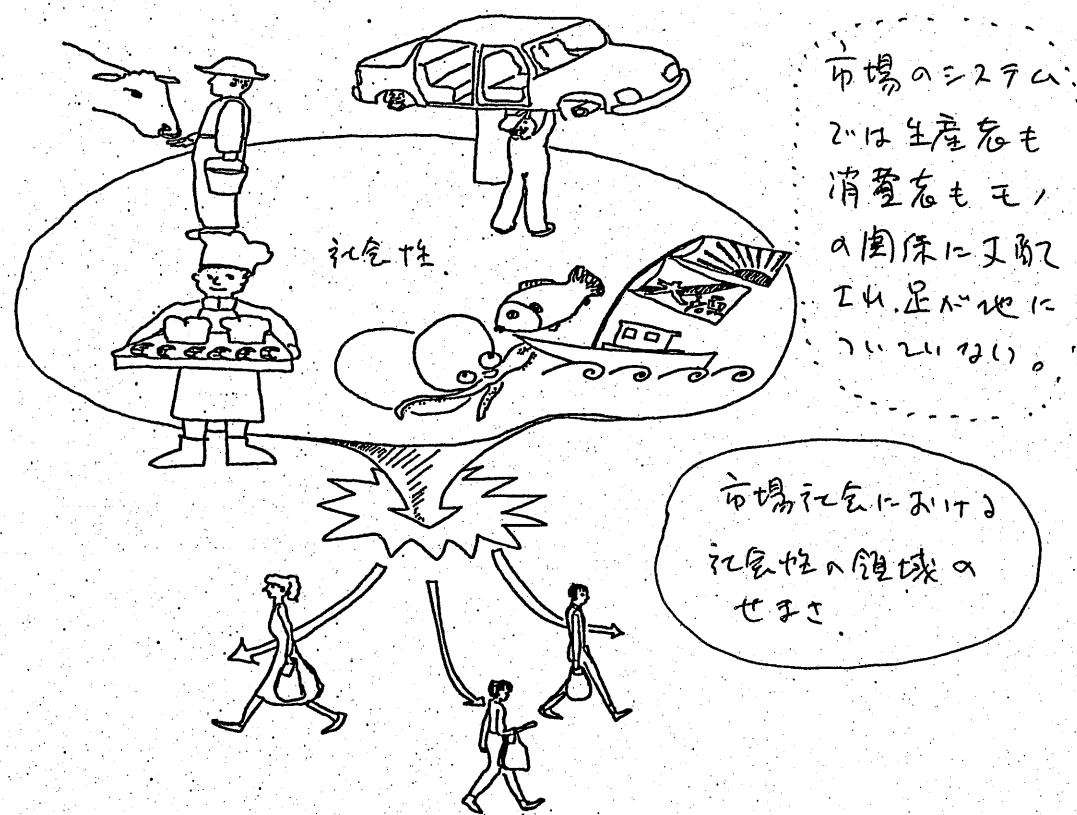
こうして、貨幣を形成する行為は、商品所有者にとっては、無意識のうちに行われる本能的共同行為となります。

***商品・貨幣の廃絶とは**

貨幣が商品所有者たちが無意識のうちに行う本能的共同行為によって形成されるとすれば、商品や貨幣を、政治的、法律的、行政的方法で干渉することによって、これらを廃絶しようとしたソ連共産党の試みが何故成功しなかったか、ということも明確となります。

そもそも本能的行為は意識にのぼらないものです。従って、それを意識や意志で統制することには無理があります。本能的になされてしまう行為を廃絶しようとするれば、迂回して、そのような行為が引き起こされる前提条件をなくす必要があります。

商品、貨幣、資本は社会の生産力を引き上げる、という点では旧来の生産システムに比べれば非常に効果的なものでした。ところが、その効率性は価値の生産という面でのこ



大いなる干渉。商品の社会性を越えたもの。

とにすぎず、価値を増殖するという目的のために使用価値を生産する、というこのシステムは、今日本質的なところでゆきづまっています。つまり、地球のエコシステムの再生産という見地からすれば、このシステムは資源の収奪とリサイクルシステムの破壊と無駄の拡大再生産を導き、不経済このうえないものとなっているのです。

しかし、このことが理解されたとしても、人々は意志支配からぬけ出せません。意志支配からぬけ出すためには、商品のシステムに代わるより高度なシステムが手の届くところになければなりません。

無意識のうちになされる本能的な共同行為を無用とするこのシステムはそれ自体共同行為でなければなりません。その手がかりは、今日どのようなものとして形成されているのでしょうか。

***新たな文化圏とネットワークの意味**

今日誰でも商品・貨幣のシステムからぬけ出す方法を知っています。それは、生産物を商品にせず、自給自足の生活に移行すればよいのです。ところが、この行為は個人的なものにとどまり、全般的に波及させられません。もし、全般的に波及させようと意図すれば、新たな意識的共同行為を成立させなければなりません、これが意外に難しいのです。

しかし、資本主義によるエコシステムの破壊が、どうしようもない地点にまで行き着いてしまったことによって、現在、新たな意識的共同行為の形成をめざし無数の運動がくりひろげられています。

これらの運動はみな商品・貨幣・資本の価値観に代わる新たな価値観をもち、それぞれ特有のネットワークを形成しています。それゆえ、それらはそれぞれが文化圏を形成して

いると見なすことができます。

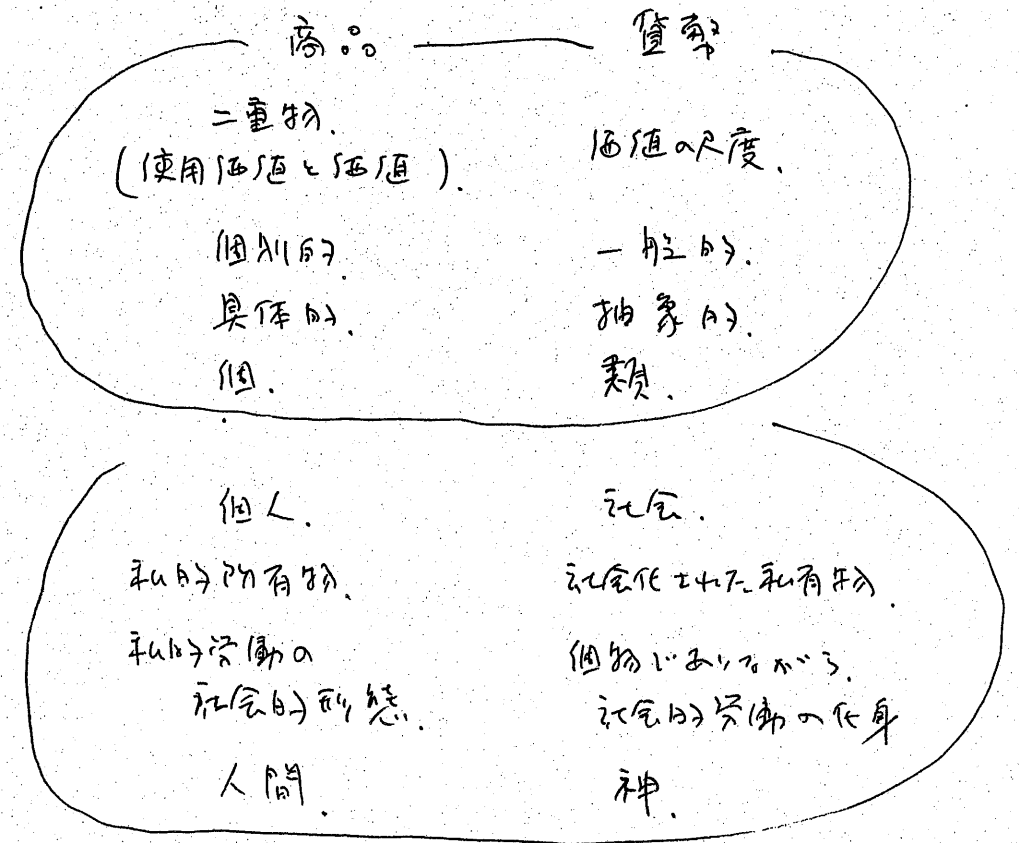
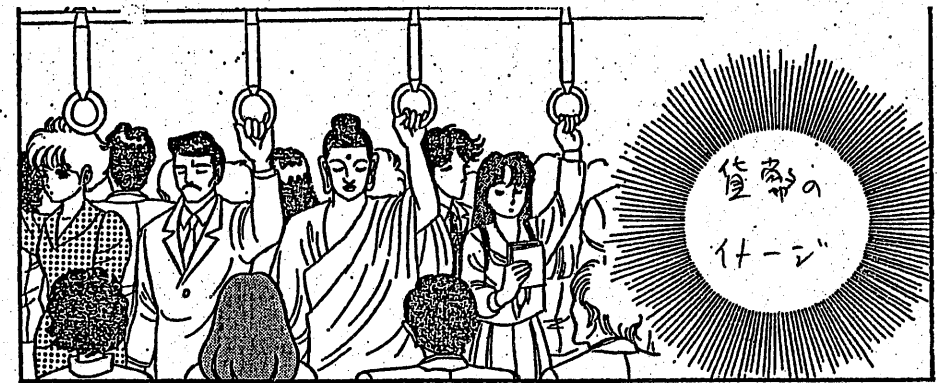
そこで出てくる困難は、新しい価値観の多元性です。一つの共同行為が求められているのに、価値観が多様多様なのです。資本主義の価値観は多様性があったにしても、みな、商品・貨幣・資本といった諸関係に意志を支配されている、という点では一元的でした。そのため、今日の社会で人々は本能的に一元性を求めます。ここでは多元主義の承認は単なるコトバの上だけのものとなります。

新しい価値観といえども、それは必ず一元性を求めます。従って、新たな意識的共同行為を形成しようとするとき、その意図にかかわらずこの試みを実現しない、ということになりかねません。そこで問題になるのは、この一元性を中和し、総合できる場が成立するかどうか、ということです。

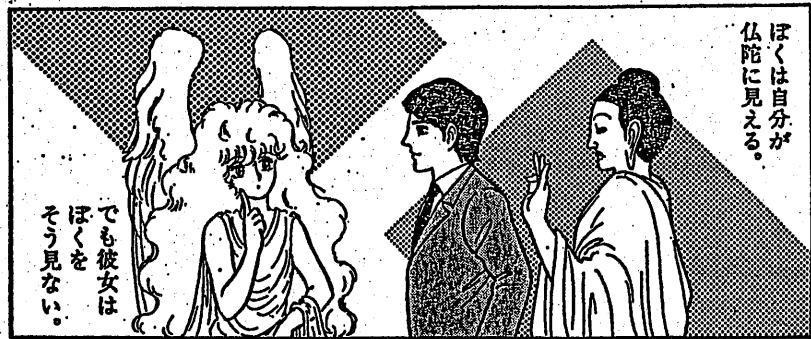
その場は新たな諸文化圏の重力場としては、すでに実在しています。この重力場が新たな意識的共同行為の萌芽としての役割を果たせるのではないのでしょうか。このことが判明すれば、価値観はおける一元性は新たな次元においては総合化されていることとなります。ネットワークがもっているこの裏の意味が、いま自らを開示しようとしています。

(この本文は『京都協同組合運動研究会報』より転載しました)

図解 価値形態論 (2) 貨幣生成論



商品世界から排除された一つの商品 = 貨幣は、
いかにして生成するか???



この場合は、生産物が商品との関係、
（あるいはケースである）。

私有物は社会性をもち、社会に
通用しない。あるいは、「これは売りに
まわらない」。

つまり、生産物が商品になる、という
ことは、人々によって異なるが、神でもあり、
という二重性だ。



商品の二重性

→ 使用価値の世界（生活者）

→ 価値の世界（商品所有者）



生産物の商品への目撃者。

全ての商品が貨幣たつとして、自己を認めた。
全ての商品が貨幣になつたとしても、どの商
品も貨幣にならぬ。

つまり（金）は貨幣にならぬ。おち込ませ!!



商品の共同行為

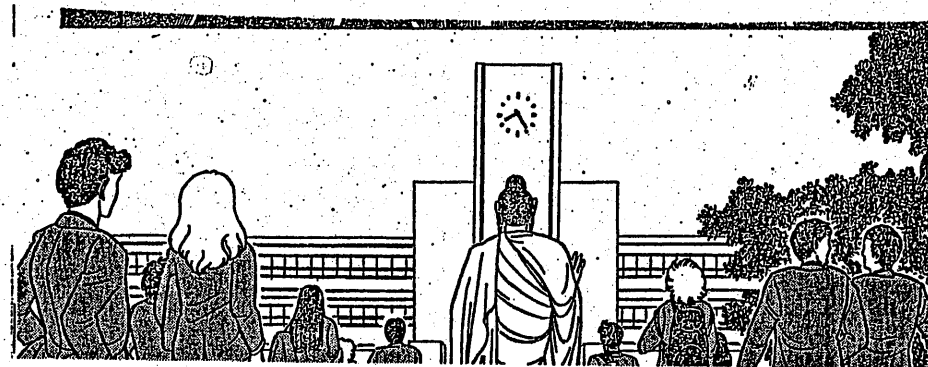
あらゆる商品が自らの価値(社会性)と一つの商品を示す(共同行為)。

たとえばには、単一の商品の使用価値に価値を表現しなければならぬ。

個々の商品の二重性、商品の貨幣性は一重化する。この点で、前頁の世界と比べ、
「今日はみんなが普通に 見えななんだ」となる。統一秩序の形成。

この共同行為の内部では、貨幣とされた商品(女子)は、その使用価値のことで、社会性をもつ。

この関係と人間が見るのは、どの方に属するの?



人の眼にうつる商品世界

貨幣の生成ると、貨幣と生成された過程は消失する。

共同行為の内部には、貨幣商品の使用価値の問題のみならず、これはそれらの価値の化身とも、なった。

結果とみれば、貨幣は、商品から与えられた購買力という社会的力と、その自身で与えられた力と。

商品の貨幣性(人間の神性)は有してこそ、貨幣のみが神として表わされる。

* この図は、銀川五郎の『明珠』(ビョウゴシウカスノリヤール)から借用した。

共同体論文献解題

安藤一夫

(1) 布村一夫『マルクスと共同体』（世界書院）

はじめに

ソ連の解体が現実のものとなったいま、声高に語られているものは商品生産と市場経済についての賛歌である。

「いわゆる市場機構は、国民経済レベルにおいても国際経済レベルにおいても、社会システムを構成する基礎的経済条件であり、たとえどのような政治体制をとろうともこれを廃棄することはできない」（新田俊三論文「いまマルクスをどう考えるか」河出書房新社、96頁）

「マルクスの非市場的社会主義論は、科学ではなく空想といわざるを得ない。社会主義とは何か、今やこれ自体も問い直さなければならなくなっているが、自由や公正や連帯を理念として形成される社会として規定することに誰も異論はないだろう。そういう社会の経済システムは、しかし既に述べてきたように商品生産、市場の上に、しかも一定の制御装置を結合しながら形成されるほかないのである。」（田中慎一郎論文、前掲書、120頁）

これらの主張に対する反論はまだ世論を獲得できてはいない。かろうじていま聞こえてくるものは、「ソ連の解体は、資本主義の勝利を意味するものではない、資本主義も解決しえない諸困難をかかえているではないか」といったつばやきである。

資本主義や市場経済に対して反対している人々は勢いいるのだが、しかし、この種のつ

ぶやきは、個別例の対置にとどまっただけで、世界観としてまとめあげられていず、共鳴をさそうことができていない。

すでにソ連共産党の試みが、商品、貨幣、いわゆる市場経済を、政治的、法律的、行政的な方法で廃絶しようとする試みであり、それは無意識のうちでの本能的共同行為としてある商品と貨幣の形成過程に介入しえないものであることを明らかにしたわれわれにとっても、この新たな世界観の形成は焦眉の課題である。ここで一人の老モルガン学者の提言を手がかりに、問題の所在をさぐっていきよう。

フェティッシュをなげ捨てる

布村一夫は、長年研究してきた共同体論にフェティッシュ（物神性）論を加味して新たな境地に到達している。

「『資本論』では、フェティッシュを崇拜するとも、それを海へなげすてるとも、かかれていない。商品・貨幣・資本フェティッシュを崇拜すること、それらが利益をもたらさないならば、投げ捨てるということ、マルクスは語らずして語っているとしなければならないようである。」（布村一夫『マルクスと共同体』世界書院、110頁）

布村はこの見解を『資本論』の内容に即して証明するのではなく、フェティッシュについての初期マルクスと老マルクスの見解をあげて、そこから傍証している。

初期のマルクスがフェティッシュについての概念を得たのはド・プロスの『フェティッシュ諸神の崇拜』からであった。この本のドイツ語版をマルクスは読み「フェティッシュノート」を作成したが、そこにはド・プロスの著書を要約した次のメモがあった。

「キューバの未開人は、黄金をスペインの

フェティッシュとみなした。かれらはそれ（黄金）のために祝祭を催し、その周りで踊り、歌い、しかるのちそれを海中に投じた。それを遠ざけるために」（マルクス『フェティッシュノート』石塚正英『フェティッシュの思想圏』世界書院、305頁）

このノートの内容は、ほとんどそのまま、『ライン新聞』に書かれた論文「木材盗伐取締法にかんする討論」で利用されている。この事実から、布村はマルクスが原始信仰であるフェティッシュについての次のような把握に到達していたと結論づけている。

「野蛮人にとっては、フェティッシュは便利なものである。あるものをフェティッシュとする。それをおがむ。だが、満足をあたえないフェティッシュを打つ。満足をあたえれば和解除する。つまり野蛮人は、フェティッシュを崇拜するかぎりでは、フェティッシュの奴隷であるが、それを打ち、なげすてるかぎりではフェティッシュの主人なのである。こうなると、フェティッシュはほとんどない原始信仰であるといわざるを得ないのである。」（『マルクスと共同体』19頁）

『資本論』では、フェティッシュとされている、商品や貨幣や資本が、自然物のままで社会的な力をもったものとして現れることは強調されてはいるが、しかし、それが投げ捨てられるものである、という点についての明言はない。とはいえ、商品のフェティッシュ（物神性）を論じているところで、ロビンソンクルーソーについて述べたあと、未来社会の「自由人の団体」（『資本論』I、河出書房新社版、71頁）に言及していること、さらに、マルクス自身、商品、貨幣、資本、つまり市場経済のシステムが、歴史的なものであることを強調していたことをふまれば、商品・貨幣・資本をフェティッシュと呼んだときに、それが役立つなければ投げ捨てる、と

いう含みをもたせていたと考えても誤りではないであろう。

布村の共同体論

布村は、原始信仰としてのフェティッシュの概念を、今日の商品・貨幣・資本フェティッシュにも適用し、フェティッシュと共同体論とを結びつけて主張する。

「この生産物である商品を崇拜するところの『疎外された共同体』は、そこでの商品をフェティッシュ的と性格づけられるようなものとして、性格づけられるのである。それは共同存在が疎外されている共同体（ゲマインヴェーゼン）であるが、これを明確にするために、商品を経済学的に分析したのであり、これは先行する古典経済学の批判としてあらわれた。彼らは労働をフェティッシュとしておがむが、労働する人間はどうでもよかった。そうであるならば、いまや新しい立場では商品を生産する労働を廃棄すればよいのである。幸をもたらさない商品を、海へなげこめばよいのである。

現実には、商品を海へなげこむだけで、すむものではない。疎外された共同体での商品をフェティッシュでないものにするということであるが、生産物が商品にならずに、生産物であればよいところの、疎外が廃棄された共同体が作りだされねばならないということなのである。」（布村、前掲書、112頁）

この見解は布村による独特なマルクス把握にもとづいていて、なじみにくい。そこで、彼のマルクス把握から見ていこう。

「マルクスは(1)哲学的にまずゲマインヴェーゼンを指し、(2)ついでスミスのいう商業社会をゲマインヴェーゼンとする国民経済学に反対し、(3)目のまえの現実のなかに『疎外されたゲマインヴェーゼン』をみとめるの

である。(4)そして『疎外されたゲマインヴェーゼン』をフェティシズム概念をもちいて規定している。これは措定された『共同存在』→疎外された『共同存在』の発展であり、本来の『共同体』→フェティシズムのある『共同体』という発展図式ということになる。(布村、前掲書、39頁)

詳しくは著書に当たってもらう他はないが、布村によれば、マルクスの最初の発想は、ゲマインヴェーゼン(共同体)を人間の本質として捉えるところにあり、この見地から、今日の社会を疎外された共同社会として批判したが、この疎外をフェティシズム概念を用いて規定することによって解明しようとした、というのである。

そして今日の疎外された共同体においては商品がフェティシユとなっているので、この商品を分析し、フェティシズムの秘密を明らかにすることをせまられ、マルクスは『資本論』でその作業をなしとげた、という解釈がつづく。こうして、次には疎外が廃棄された共同体のイメージを示すことが要求され、老マルクスはこの課題に立ち向かった、というわけである。

布村はザスーリッチ宛手紙の下書きにこの課題への接近を読みとっている。

「(c)原始の無階級社会→階級社会→未来の無階級社会。

このような(c)発展図式は、すでに若いマルクスによって構想されていた。それが若いマルクスの人間論であった。このようなものにもとづく哲学的な人類史像が、若マルクスでは、疎外された共同体についての経済学的解剖をへて、科学的なものとなる。老マルクスでは疎外のない原始共同体が把握され、疎外の必然的な廃棄が、太古的な社会型のより高い形態での一したがって原始共同体の自由・平等・友愛の復活である。」(布村、前掲

書、156頁)

ザスーリッチ宛手紙の下書きでマルクスは「ロシアの共同体は資本主義制度が危機にあるのをまのあたりにしているのである。その危機は、資本主義制度の消滅によってのみ、近代社会が共同所有の『原始的な』型へと復帰することによってのみ終結するであろう」(『マルクス・エンゲルス全集』19巻、388頁)と書いているが、そこではロシアの共同体を革命運動はどう位置づけるか、という問題意識に支配されていた。未来の無階級社会を太古的な社会型のより高い形態での復活であると規定することは学説として意義のあるものではあるが、資本主義をどのように消滅させるか、という実践的な諸問題を導けるようなものとはならないのではなかろうか。

(2) 石塚正英『フェティシズムの思想圏』(世界書院)

石塚のフェティシズム論

布村説を受け継ぎ、それを「フェティシズム史学」へとまとめようとしている石塚正英の提起を検討するなかで、共同体論がもっている非実践性という点について考察しよう。

石塚は、原始信仰としてのフェティシズムについてのみならず、『資本論』のフェティシズム論についても、布村説を土台にして独自の解釈を試みている。神とは社会にほかならないと看破したデュルケムに導かれて、石塚は原始信仰としてのフェティシズムについて次のように述べる。

「原始信仰としてのフェティシズムが実はたんなる観念の運動ではなく、原始の人類とその労働を律する原理にしてひとつの社会制

度であったとする結論が導かれておれば、フェティシズムはただに文明(転倒とその現実態たる商品→資本制社会)を解明するだけでなく、原始(交互とその現実態たるフェティシユ諸神→民族制社会)を解明する、いや、原始から文明を説明する、根本の原理となつたはずである。」(石塚正英『フェティシズムの思想圏』世界書院、183頁)

原始から文明を説明する、という彼の方法については別のところでふれるとして、フェティシズムを原始の人類とその労働を律する原理と捉える観点はなかなか面白い。ところがかの独自の方法にこだわる石塚は『資本論』のフェティシズムにも、原始信仰としてのフェティシズムの内容が貫徹されていなければならないと考えている。ところがマルクスは商品の神秘的性格について、商品フェティシズムと命名するとしたが、この場合、原始信仰にみられるフェティシユを投げすてる、という見地が消失してしまっている。そこで石塚はマルクスの『資本論』でのフェティシズム論はネガティブフェティシズムであり、フェティシユたる商品を投げすてられないのは、その背後に物象化があるからだと主張している。そして、マルクスが『ラボック・ノート』で、原始信仰としてのフェティシズムについての抜き書きをしていることを根拠として、マルクスが生き延びておればはたしたであろう『資本論』のフェティシズム論の発展についての推定を行っている。

「ここにおいてマルクスは、ようやく、フェティシズムの真に何たるかを洞察し得たのである。これは何か別の原理から派生した、そこから導出された現象であるというよりも、物質的生産と対をなす、二極の根本原理の片方であったのである。そして、この二種の根本原理間の交互的運動がフェティシズムなのであり、その運動の、フェティシユ(商

品)の側での永久的固定が物象化なのである。」(石塚、前掲書、205頁)

この推定の当否はさておいて、もし石塚が、フェティシズムと物象化とを区別し、物象化をネガティブフェティシズムの原因と捉えるのなら、今日問題となるのは、この物象化をいかにして廃絶するか、ということではなかろうか。ところが、この時点では石塚は、自らの発見とこの結論について、つきつめて考えてはいない。実際、石塚の著書では、物象化への言及はあるものの、その分析はない。

「人類は、動物から人類に転じた時以来、こんにちに至るまで、フェティシズムの世界に生きている。己の産み出した力を社会的力としていったん手放し、これと向かい合い、これに依存する。その様な社会的力は、これを産み出した人びとに優越し、かれらの諸力を組織する。しかし人びとは、やがてその向かい合った力以上の力を培うようになり、今まで向かい合ってきた力を見棄てる。見棄てられたくなかったら、いままで向かい合ってきたその力は、これを支える人びとの要求に見合うよう自己変革して和解しなければならない。その際、この自己変革とは、実際のところ、新たな状況に対応できるよう人びとが編成し直した社会的諸関係のこと、関係の変革のことなのである。このようにしてフェティシズム世界は、交互的運動によって発展するのである。」(石塚、前掲書、208頁)

人間はいつもフェティシユをつくることによって社会生活をしてきた。フェティシユが役立たなくなれば、それを投げ捨てればよい。今日、商品・貨幣・資本フェティシユは役立たなくなっている。だからそれを投げ捨てよう、というメッセージがここにある。そして、投げ捨てるためには、新しい共同体のイメージが必要とされる、というわけである

う。

石塚の歴史観

石塚自身が明らかにしているように、今日のフェティシズムはネガティブフェティシズムであり、物象化が背後にあるから、相互作用は働いていない。この物象化に対して、フェティシズムの概念、それは本来相互作用なのだ、という認識を対置することによって、物象化を解体しえるのだろうか。

原始信仰としてのフェティシズムに比べ、今日の商品フェティシズムがネガティブフェティシズムであるとするなら、石塚の考えとは逆に、そこにはフェティシズムの進化があるのではなからうか。ここで「原始から文明を説明」しようとする石塚の歴史観が検討されるべきである。

「人間の解剖は、猿の解剖のための一つの鍵である。反対に、より低級な動物種類にある高級なものへの予兆は、このより高級なもの自体がすでに知られているばあいだけ、理解することができる。」（マルクス「経済学批判序説」『資本論草稿集』1、大月書店、58頁）

マルクスのこのコトバを知っているはずの石塚は、これには言及せずに、「マルクスは、原始的特質（フェティシズム）で以って文明的特質（商品）を説明する」（石塚、前掲書、19頁）と断定するのであるが、その根拠をヤスパースの歴史観に求めている。しかし、ヤスパースの主張する「歴史以前の時代から伝えられた人間の根幹」なるものがたとえ発見しえたとしても、その発見のための下向の道があり、そこでは文明から原始を解析しているのである。だから石塚の歴史観が妥当するとすれば、それは学問的叙述の方法、上向の旅においてでしかありえない。

たしかにフェティシズムを論じるに当たって、『資本論』のマルクスが、当然にも理解していたはずの原始信仰について言及しなかったことは、欠陥であり、この点についての石塚の批判は正しい。だからといって、商品フェティシシュを、原始のフェティシシュから説明できる、ということにはならない。何故なら、この方法からすれば、原始社会にはまだ存在していなかった物象化について説明する手段が何ももてないからである。

逆に、進化したフェティシズムを物象化の構造を説明することによってその特質を明らかにしたマルクス説があるから、偶像とフェティシシュをどこで別するかということも理解しうるのはなからうか。

(3) 今日の協同思想を求めて

ヘスの貨幣論

新たな共同体の追求が実践的な課題に見える原因は、物象化を把握し切れていないところにある。従って、商品・貨幣・資本フェティシシュが悪い、投げすてる、そのための共同体像ということになり、フェティシズムをネガティブフェティシズムとしている当の物象化に手をふれないまま論議を進めてしまうのである。

貨幣は命令によっては廃止できない、という考えは、マルクスの同時代人であるモーゼス・ヘスによって表明されていた。

「これまでの人間の孤立化の状態において、またこれまでの人間相互の疎外において、精神的ならびに物質的生産物の交換を代表する外的な象徴が発明されねばならなかったことは、まったく当然である。この現実的で精神的な、生きた交通からの抽象によって、人間の能力、生産力はその疎外の間中、

高められた。すなわち人間はこの抽象的な交通手段のなかに、彼ら自身の疎外を媒介する実体をもったのである。彼らは、彼ら自身非人間的であったから、すなわち結合していなかったから、結合帯を自己の外に、すなわち非人間的・超人間の実体のなかに求めざるをえなかったのである。この非人間的交通手段なしには、彼らはまったく交通することはなかったであろう。

しかし人間が結合し、彼らのあいだに直接的な交通が生じるやいなや、非人間的で外的な、死んだ交通手段は必然的に廃棄されるにちがいない。この死んだ、そして生気を殺ぐ交通手段は恣意的には廃棄されえないし、また廃棄されないであろう。その廃棄は、その創造と同じく「命令」では行われぬ。人類の内的分裂を通して、その外的な結合手段の必要が精神的物質的偶像を生み出したのと同じく、人間の直接的な内的結合の必要が、他方でこの偶像を消滅させるであろう。」（ヘス『初期社会主義論集』未来社、158～9頁）

マルクスに影響を与えたとされているヘスの「貨幣論」にはこう書かれている。ヘスの論理は、貨幣は人間の交通関係が疎外されていることにもとづいて存在しているから、それを廃棄するためには、人間の直接的な内的結合が必要だ、というものである。ここに共同体論を実践的なものと捉える立場の理論的原型がある。ヘスはこの内的結合の内実を愛に求めていたが、それは当然、あれやこれやの共同体であってもよいのである。

マルクス政治理論の再検討

マルクスは『資本論』の価値形態論によって、貨幣とは商品が物象化して人間の意志を支配することによって形成されることを示し

た。貨幣は、人々の無意識のうちでの本能的共同行為によって形成されるのである。そうだとすれば、貨幣は命令ではなくせないという限りで、ここでのヘスの見解と一致するはずである。

ところが、マルクスは政治理論としては、この立場に立つことはなかった。まだ『資本論』を書くには到っていない時期に、ワイアマイア宛の手紙で、「私が新しくやったことといえば、一、諸階級の存在は生産の特定の歴史的発展段階にのみ結びついているということ、二、階級闘争は必然的にプロレタリアートの独裁に到ること、三、この独裁そのものはたんに、いっさいの階級の廃絶への、階級のない社会への過渡期をなすにすぎない、ということを実証したことだ」と書いたが、この見解は終生変わることはなかった。

例えば、すでに『資本論』を書き終えたあと、晩年に綴られたバクーニン・ノートでも次のように述べられている。

「プロレタリアート自身がまだ一階級であり、階級闘争と諸階級の存在との基底をなしている経済的諸条件がまだ消滅していないとすれば、それらは暴力をもって排除または改造されなければならない、その改造過程は暴力をもって促進されなければならない。」（『マルクス・エンゲルス全集』18巻、641頁）

マルクスの言葉を守ることがマルクス主義の継承だ、というのなら、プロレタリアートの独裁は絶対に捨ててはならない教義であり、マルクス主義かどうかの試金石だ、ということになろう。

しかしながら、マルクスが、『資本論』で、商品・貨幣が、商品所有者の無意識のうちでの本能的共同行為によって形成されることを発見したとき、ヘスの見解を裏づけたこととなり、従って、自らの政治理論の再検討

へと進まざるをえなかったはずであった。

マルクスがまとめあげた、プロレタリアート独裁の理論の歴史的有効性を認めつつも、マルクス主義とアナキズムとの分裂を克服する政治理論の確立が、マルクスの物象化論から導かれても不思議ではなかった。

プロレタリアートの独裁と文化

あとは走り書きである。商品・貨幣が無意識のうちでの本能的共同行為によって形成されていることがわかれば、今日の社会に共同体を建設して、そこから商品経済を排除しようとする試みは、短期的には成功するが長期的には展望を持たないこととなる。

貨幣は命令ではなくせないとしたヘスは、「人間の直接的な内的結合の必要」性を提起したが、これは共同体建設や協同思想が提起されてくる原型を示している。

しかし、マルクスが明らかにしたように、商品・貨幣・資本は、物象的依存関係にもとづいた人格の独立を実現したのであり、この現実をふまえた上での共同体のイメージは従来定かではなかった。共同体や協同思想は、商品・貨幣の社会性を超えられてはいなかったのであった。

今日問題となっていることは、商品・貨幣・資本のもつ社会性を超えることであり、共同体や協同思想が新たな文化の発信基地として期待されるのも、この点にかかっている。

ここまで来るとプロレタリアート独裁の歴史性が見えてくる。プロレタリアート独裁とはプロレタリア民主主義とも言い換えられるように、それは民主主義を原理とする政治システムである。ところが民主主義は自由な個人の政治原理であり、商品・貨幣のシステムと共存するものであった。レーニンが語っている民主主義以上のあるもの、あるいは、商

品・貨幣のシステムを克服できる新しい文化、こういったものが、民主主義の原理から形成されはしない、ということに注目すべきである。

協同思想は、他の人々とどのような関係をつくりあげるか、という見地に立っている。これに対して、民主主義は、他の人々との関係からの自由を原理としているのである。これが商品・貨幣の社会性であった。民主主義をもその内部に含んだ協同思想の形成、それにもとづく文化が、プロレタリアート独裁の目指したものを継承していくであろう。

この新たな協同思想の見地からすれば、従来の共同体論や協同思想は、民主主義以下の社会性しかもち得なかったか、あるいは民主主義を原理とするか、のどちらかのレベルにあったと見ることができる。この欠陥をのり超えるキーワードは恐らく文化であろう。